

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【発行者名】 ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.  
(Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg)  
S.A.)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ディレクター ファブリス・マス  
(Fabrice Mas, Executive Director)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1150、アーロン通り  
287 - 289番  
(287-289, Route d'Arlon, L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of  
Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽  
同 十枝 美紀子  
同 秋野 博香

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】  
コクサイ・ケイマン・トラスト  
- 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
- 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
(Kokusai Cayman Trust  
- USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open  
- AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】  
(イ) 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
100億アメリカ合衆国ドル(約1兆3,047億円)を上限とする。  
(ロ) 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
107億オーストラリア・ドル(約9,837億円)を上限とする。  
(注) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)およびオーストラリア・  
ドル(以下「豪ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2023年1月31日  
現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=  
130.47円および1豪ドル=91.93円)による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

## １【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2023年３月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により追加・訂正するため、また記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いていますので、訂正前の換算レートとは異なっています。

## ２【訂正の内容】

(１) 半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容＊と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 第15 ファンド情報 ファンドの状況 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況 資産別及び地域別の投資状況	更新
	(2) 投資資産		投資資産	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加・更新
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第31 ファンドの経理状況 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 第11 特別情報 管理会社の概況 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
5 その他	(4) 訴訟事件その他の重要事項		(3) その他	追加
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新

＊ 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

## １ ファンドの運用状況

コクサイ・ケイマン・トラスト - 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
(Kokusai Cayman Trust - USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open)（以下「米ドル建 米ドルヘッジ」ということがある。）およびコクサイ・ケイマン・トラスト - 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン (Kokusai Cayman Trust - AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open)（以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ」ということがあり、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジを個別にまたは総称して「サブ・ファンド」ということがある。）の運用状況は、以下のとおりである。

### （１）投資状況

#### 資産別及び地域別の投資状況

##### <米ドル建 米ドルヘッジ>

（2023年４月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (アメリカ合衆国ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	15,694,535.70	99.18
現金・その他の資産（負債控除後）		129,210.42	0.82
合計（純資産価額）		15,823,746.12 (約2,122百万円)	100.00

##### <豪ドル建 豪ドルヘッジ>

（2023年４月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (オーストラリア・ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	10,972,652.90	99.80
現金・その他の資産（負債控除後）		22,140.23	0.20
合計（純資産価額）		10,994,793.13 (約978百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下、別段の記載がない限り同じ。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）およびオーストラリア・ドル（以下「豪ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、2023年４月28日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝134.13円および１豪ドル＝88.98円）による。以下、米ドルおよび豪ドルの円貨表示は、別段の記載がない限り、これによるものとする。

（注３）コクサイ・ケイマン・トラスト（Kokusai Cayman Trust）（以下「ファンド」という。）およびサブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、米ドル建 米ドルヘッジの受益証券は米ドル建、豪ドル建 豪ドルヘッジの受益証券は豪ドル建であるため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルまたは豪ドルをもって行う。

（注４）本書中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

## 投資資産

## （ ）投資有価証券の主要銘柄

## &lt;米ドル建 米ドルヘッジ&gt;

（2023年４月末日現在）

順位	銘柄名	国・地域名	種類	数量（口）	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率（％）
					単価	金額	単価	金額	
1.	コクサイ・トラスト・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジクラス	ケイマン諸島	投資信託	75,885	149.90	11,375,351.60	206.82	15,694,535.70	99.18

## &lt;豪ドル建 豪ドルヘッジ&gt;

（2023年４月末日現在）

順位	銘柄名	国・地域名	種類	数量（口）	簿価（豪ドル）		時価（豪ドル）		投資比率（％）
					単価	金額	単価	金額	
1.	コクサイ・トラスト・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	ケイマン諸島	投資信託	53,486	154.20	8,247,335.82	205.15	10,972,652.90	99.80

## &lt;参考情報&gt;

コクサイ・トラスト・ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下「投資先ファンド」という。）の組入上位銘柄

（2023年４月末日現在）

順位	銘柄名	発行地	種類	業種	投資比率（％）
1.	第一三共株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	5.18
2.	日本電信電話株式会社	日本	普通株式	通信	4.84
3.	信越化学工業株式会社	日本	普通株式	素材	3.16
4.	伊藤忠商事株式会社	日本	普通株式	耐久消費財	2.83
5.	ソフトバンク株式会社	日本	普通株式	通信	2.74
6.	株式会社キーエンス	日本	普通株式	工業	2.60
7.	東京エレクトロン株式会社	日本	普通株式	科学技術	2.46
8.	株式会社オービック	日本	普通株式	科学技術	2.37
9.	S M C 株式会社	日本	普通株式	工業	2.24
10.	浜松ホトニクス株式会社	日本	普通株式	科学技術	2.18
11.	ユニ・チャーム株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	2.18
12.	ソニーグループ株式会社	日本	普通株式	耐久消費財	2.17
13.	株式会社ブリヂストン	日本	普通株式	耐久消費財	2.12
14.	株式会社ニトリホールディングス	日本	普通株式	耐久消費財	2.07
15.	株式会社リクルートホールディングス	日本	普通株式	非耐久消費財	1.99
16.	丸紅株式会社	日本	普通株式	耐久消費財	1.96
17.	株式会社ＩＮＰＥＸ	日本	普通株式	エネルギー	1.90
18.	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	日本	普通株式	金融	1.87
19.	アサヒグループホールディングス株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.84
20.	東洋水産株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.67

順位	銘柄名	発行地	種類	業種	投資比率 (%)
21.	ビジョナル株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.61
22.	ダイキン工業株式会社	日本	普通株式	工業	1.60
23.	株式会社野村総合研究所	日本	普通株式	科学技術	1.59
24.	株式会社日立製作所	日本	普通株式	工業	1.56
25.	株式会社カプコン	日本	普通株式	科学技術	1.55
26.	ＨＯＹＡ株式会社	日本	普通株式	工業	1.55
27.	株式会社りそなホールディングス	日本	普通株式	金融	1.52
28.	花王株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.50
29.	株式会社ナカニシ	日本	普通株式	非耐久消費財	1.35
30.	関西ペイント株式会社	日本	普通株式	素材	1.29

（注１）業種については、ブルームバーグ・インダストリー・セクターに基づいて記載している。

（注２）投資比率とは、投資先ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2023年４月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2023年４月末日現在）。

## ( 2 ) 運用実績

下記の運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

## 純資産の推移

2023年４月末日前１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

## &lt;米ドル建 米ドルヘッジ&gt;

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2022年５月末日	16,700,360.02	2,240,019,289	0.009041	1.2127
６月末日	15,815,938.47	2,121,391,827	0.008780	1.1777
７月末日	16,504,489.88	2,213,747,228	0.009241	1.2395
８月末日	16,606,352.79	2,227,410,100	0.009432	1.2651
９月末日	15,556,459.91	2,086,587,968	0.009012	1.2088
10月末日	16,292,242.59	2,185,278,499	0.009499	1.2741
11月末日	16,020,982.13	2,148,894,333	0.009721	1.3039
12月末日	14,931,787.27	2,002,800,627	0.009225	1.2373
2023年１月末日	15,538,778.75	2,084,216,394	0.009662	1.2960
２月末日	15,472,572.45	2,075,336,143	0.009766	1.3099
３月末日	15,533,213.71	2,083,469,955	0.009963	1.3363
４月末日	15,823,746.12	2,122,439,067	0.010149	1.3613

( 注 ) 上記「純資産価額」および「１口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で公表された純資産価額および１口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合がある。以下同じ。

## &lt;豪ドル建 豪ドルヘッジ&gt;

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2022年５月末日	11,015,654.14	980,172,905	0.008904	0.7923
６月末日	10,676,295.82	949,976,802	0.008670	0.7715
７月末日	11,076,630.05	985,598,542	0.009117	0.8112
８月末日	11,097,668.56	987,470,548	0.009300	0.8275
９月末日	10,235,764.92	910,778,363	0.008866	0.7889
10月末日	10,800,751.15	961,050,837	0.009328	0.8300
11月末日	10,766,492.03	958,002,461	0.009527	0.8477
12月末日	10,261,168.58	913,038,780	0.009043	0.8046
2023年１月末日	10,752,717.71	956,776,822	0.009443	0.8402
２月末日	10,857,818.53	966,128,693	0.009536	0.8485
３月末日	11,055,663.14	983,732,906	0.009714	0.8644
４月末日	10,994,793.13	978,316,693	0.009885	0.8796

## &lt; 参考情報 &gt;

純資産価額および１口当たり純資産価格の推移（２０１４年２月１９日～２０２３年４月末日）



(注) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、公表されている1口当たり純資産価格とは異なる。以下同じ。

## 分配の推移

下記期間における１口当たり分配金の額（課税前）は、以下のとおりである。

## &lt;米ドル建 米ドルヘッジ&gt;

	米ドル	円
2022年５月１日～2023年４月末日	0	0

## &lt;豪ドル建 豪ドルヘッジ&gt;

	豪ドル	円
2022年５月１日～2023年４月末日	0	0

## &lt;参考情報&gt;

## 分配の推移

## 米ドル建 米ドルヘッジ

(1口当たり、課税前)

	米ドル
第1会計年度 (2014年2月19日～2014年9月末日)	該当事項なし
第2会計年度 (2014年10月1日～2015年9月末日)	0.000080
第3会計年度 (2015年10月1日～2016年9月末日)	0.000896
第4会計年度 (2016年10月1日～2017年9月末日)	0
第5会計年度 (2017年10月1日～2018年9月末日)	0.001538
第6会計年度 (2018年10月1日～2019年9月末日)	0.000596
第7会計年度 (2019年10月1日～2020年9月末日)	0
第8会計年度 (2020年10月1日～2021年9月末日)	0.000746
第9会計年度 (2021年10月1日～2022年9月末日)	0.001820
2018年10月	0.000596
2019年10月	0
2020年10月	0.000746
2021年10月	0.001820
2022年10月	0
直近1年間累計	0
設定来累計	0.005676

## 豪ドル建 豪ドルヘッジ

(1口当たり、課税前)

	豪ドル
第1会計年度 (2014年2月19日～2014年9月末日)	該当事項なし
第2会計年度 (2014年10月1日～2015年9月末日)	0.000160
第3会計年度 (2015年10月1日～2016年9月末日)	0.000898
第4会計年度 (2016年10月1日～2017年9月末日)	0
第5会計年度 (2017年10月1日～2018年9月末日)	0.001626
第6会計年度 (2018年10月1日～2019年9月末日)	0.000509
第7会計年度 (2019年10月1日～2020年9月末日)	0
第8会計年度 (2020年10月1日～2021年9月末日)	0.000159
第9会計年度 (2021年10月1日～2022年9月末日)	0.001672
2018年10月	0.000509
2019年10月	0
2020年10月	0.000159
2021年10月	0.001672
2022年10月	0
直近1年間累計	0
設定来累計	0.005024

(注)直近1年間累計とは、2022年5月1日から2023年4月末日までの期間における1口当たり分配金の累計額であり、設定来累計とは、運用開始日である2014年2月19日から2023年4月末日までの期間における1口当たり分配金の累計額である。



## 収益率の推移

下記期間における収益率は、以下のとおりである。

## &lt;米ドル建 米ドルヘッジ&gt;

	収益率(注)
2022年5月1日～2023年4月末日	12.22%

## &lt;豪ドル建 豪ドルヘッジ&gt;

	収益率(注)
2022年5月1日～2023年4月末日	10.88%

(注) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年4月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間中の分配金の合計額を加えた額)

b = 2022年4月末日現在の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

## &lt;参考情報&gt;

## 年間収益率の推移



(注1) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$

a = 各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(ただし、2014年の場合は当初発行価格(米ドル建米ドルヘッジについては1口当たり0.01米ドル、また豪ドル建 豪ドルヘッジについては1口当たり0.01豪ドル))

(注2) 2014年については、2月19日(運用開始日)から12月末日までの収益率を記載しており、また2023年については、1月1日から4月末日までの収益率を記載している。

(注3) サブ・ファンドにベンチマークはない。

## ２ 販売及び買戻しの実績

2023年４月末日前１年間における販売および買戻しの実績、ならびに2023年４月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりである。

### <米ドル建 米ドルヘッジ>

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2022年５月１日～ 2023年４月末日	32,674,935 (32,674,935)	340,391,143 (340,391,143)	1,559,082,823 (1,559,082,823)

### <豪ドル建 豪ドルヘッジ>

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2022年５月１日～ 2023年４月末日	46,320,766 (46,320,766)	180,848,930 (180,848,930)	1,112,241,676 (1,112,241,676)

（注）（ ）の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[次へ](#)

### ３ ファンドの経理状況

#### （Ａ）コクサイ・ケイマン・トラスト - 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

- a．サブ・ファンドの日本文中間財務書類は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成５年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第４項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示されている。日本文中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年４月28日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝134.13円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

## ( １ ) 資産及び負債の状況

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
( ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託 )

## 資産負債計算書

2023年 3 月31日現在（未監査）

	米ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資（原価：11,375,352米ドル）	15,375,060	2,062,257
現金	304,850	40,890
未収金：		
投資有価証券売却	44,585	5,980
資産合計	15,724,495	2,109,127
負債		
未払金：		
サブ・ファンド受益証券買戻し	44,640	5,988
未払専門家報酬	50,386	6,758
未払投資顧問報酬	26,483	3,552
未払販売報酬	25,643	3,439
未払印刷費用	23,935	3,210
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	6,403	859
未払登録費用	4,557	611
未払保管報酬	4,313	579
未払受託報酬	2,475	332
未払代行協会員報酬	1,832	246
未払管理報酬	614	82
負債合計	191,281	25,657
純資産	15,533,214	2,083,470
純資産		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	15,533,214	2,083,470
発行済受益証券口数		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,559,082,823 口	
受益証券 1 口当たり純資産価格	米ドル	円
米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.009963	1.3363

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)  
損益計算書  
2023年３月31日までの６か月間（未監査）

	米ドル	千円
費用		
販売報酬	54,566	7,319
投資顧問報酬	27,283	3,659
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	23,218	3,114
専門家報酬	18,586	2,493
印刷費用	16,535	2,218
保管報酬	12,609	1,691
登録費用	5,418	727
受託報酬	4,987	669
代行協会員報酬	3,898	523
管理報酬	3,118	418
費用合計	170,218	22,831
投資純損失	(170,218)	(22,831)
実現および未実現利益 / (損失)		
実現純利益 / (損失) :		
投資先ファンドの売却	477,156	64,001
実現純利益	477,156	64,001
未実現評価益 / (評価損) の純変動 :		
投資先ファンドへの投資	1,286,770	172,594
未実現評価益の純変動	1,286,770	172,594
実現および未実現純利益	1,763,926	236,595
運用による純資産の純増加	1,593,708	213,764

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)  
純資産変動計算書  
2023年３月31日までの６か月間（未監査）

	米ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純損失	(170,218)	(22,831)
実現純利益	477,156	64,001
未実現評価益の純変動	1,286,770	172,594
運用による純資産の純増加	1,593,708	213,764
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(1,616,954)	(216,882)
純資産の純減少	(23,246)	(3,118)
純資産		
期首	15,556,460	2,086,588
期間末	15,533,214	2,083,470
	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	11,378,883 口	
買戻し	(178,434,337) 口	
受益証券口数の純変動	(167,055,454) 口	
金額		
発行	109,390 米ドル	14,672 千円
買戻し	(1,726,344) 米ドル	(231,555) 千円
サブ・ファンドの受益証券取引による純減少	(1,616,954) 米ドル	(216,882) 千円

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)  
財務ハイライト  
2023年３月31日までの６か月間（未監査）

受益証券１口当たりデータ（要約）

	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
	米ドル	円
期首 1 口当たり純資産価格	0.009012	1.2088
投資純損失±	(0.000104)	(0.0139)
投資による実現および未実現純利益	0.001055	0.1415
投資運用による利益合計	0.000951	0.1276
期間末 1 口当たり純資産価格	0.009963	1.3363
トータル・リターン <sup>(1)</sup>	10.55 %	
期間末純資産	15,533,214	2,083,469,994
平均純資産に対する費用比率 <sup>(2)</sup>	1.92 %	
平均純資産に対する投資純損失比率 <sup>(2)</sup>	(1.92) %	

<sup>±</sup> 当期間の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

<sup>(1)</sup> トータル・リターンは、再投資された分配金（もしあれば）の影響を踏まえたものである。

<sup>(2)</sup> 専門家報酬および設立費用を除き、１年未満の期間については年換算している。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

コクサイ・ケイマン・トラスト - 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2023年3月31日現在(未監査)

1. 組織

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「サブ・ファンド」という。)は、コクサイ・ケイマン・トラスト(以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島(以下「ケイマン諸島」という。)のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「管理会社」という。)の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(その後の改正を含む。)に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)に基づく管理投資信託として登録されており、したがって、ミューチュアル・ファンド法に従い規制される。規制ミューチュアル・ファンドとして、ファンドはケイマン諸島金融庁の監督を受ける。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト(以下「投資先ファンド」という。)のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの米ドル建 米ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等(同様の金融商品を含む。)に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、ASC 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下「投資顧問会社」という。)である。



## 2. 重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2022年10月1日から2023年3月31日までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U.S.GAAP」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U.S.GAAPに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

### (A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎「営業日」（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第6位まで四捨五入して計算される。

### (B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、U.S.GAAPに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。当該指針が設定する3つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル2 - 公正価値測定には、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル3 - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2023年3月31日現在、投資先ファンドに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにＵ．Ｓ．ＧＡＡＰの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

#### デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2023年3月31日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。

投資対象*	同一の投資対象 の活発な市場に おける(未調整 の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	純資産価格で 測定される 投資対象	2023年3月31日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資					
ジャパン・エクイティ・マスタート・ファンド(コクサイ・トラストのサブ・ファンド) - 米ドル建 米ドルヘッジクラス	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,375,060	\$ 15,375,060
投資先ファンドへの投資合計	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,375,060	\$ 15,375,060

\* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2023年3月31日に終了した6か月間において、レベル3への、またはレベル3からの移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期間末に会計処理を行う。

#### (C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、分配落日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

#### (D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

#### (E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降(または、管理会社が決定するこれより後の年以降)、毎年10月14日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2023年3月31日に終了した6か月間に宣言され支払われた分配金はなかった。

#### (F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、米ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

#### (G) 外国為替予約取引

外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現評

価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

#### (H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

2023年3月31日現在、または2023年3月31日に終了した6か月間において、サブ・ファンドは、デリバティブ商品を保有していなかった。

サブ・ファンドは、随時、締結されるO T Cデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットिंग契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2023年3月31日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

### ３．投資先ファンド

本「３．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2022年9月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2023年3月31日現在の情報と一致している。

#### 3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下、本「３．投資先ファンド」において「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年9月2日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「マスター・ファンド」という。）のもとで2013年10月3日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）に従い設立されたサブ・ファンドである。マスター・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッド（以下「投資先ファンドの受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記3において、インタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッドは、注記1において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（その後の改正を含む。）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始後に追加された。）を除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2022年９月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券１口当たり純資産価格は、それぞれ180.2700豪ドルおよび180.9800米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建で年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）会計基準編纂書Topic 946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

### 3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2021年10月1日から2022年9月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

#### (A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎「営業日」（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券1口当たり純資産価格は、日本円建てで計算される。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。）の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券1口当たり純資産価格は、小数第4位まで四捨五入して調整される。

#### (B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映したジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

#### 公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値の階層は以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。



## 投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。定期預金を含め、満期までの期間が60日以下の短期有価証券は、通常、償却原価（公正価値に近似する。）を用いて評価される。インプットが観察可能である場合、当該価格はレベル２に分類される。

## デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2022年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとにジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。

投資対象*：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	2022年9月30日 現在の公正価値
普通株式				
農業	¥ 101,369,800	¥ -	¥ -	¥ 101,369,800
航空	120,063,000	-	-	120,063,000
自動車部品および機器	219,897,000	-	-	219,897,000
銀行	432,324,600	-	-	432,324,600
飲料	134,071,600	-	-	134,071,600
建設資材	334,778,100	-	-	334,778,100
化学製品	408,959,350	-	-	408,959,350
商業サービス	260,491,800	-	-	260,491,800
コンピューター	549,788,400	-	-	549,788,400
化粧品/パーソナルケア	410,837,000	-	-	410,837,000
流通/卸売	301,178,600	-	-	301,178,600
各種金融サービス	204,484,500	-	-	204,484,500
電子機器	333,299,000	-	-	333,299,000
エンターテインメント	29,557,500	-	-	29,557,500
食品	172,798,000	-	-	172,798,000
健康管理用品	306,273,400	-	-	306,273,400
健康管理サービス	11,147,400	-	-	11,147,400
家財道具	129,075,400	-	-	129,075,400
保険	129,276,000	-	-	129,276,000
インターネット	158,104,100	-	-	158,104,100
鉄鋼	126,144,000	-	-	126,144,000
娯楽	61,716,000	-	-	61,716,000
機械 - 建設および採掘	289,581,000	-	-	289,581,000
各種機械	459,711,700	-	-	459,711,700
石油およびガス	158,051,700	-	-	158,051,700
容器包装	87,097,500	-	-	87,097,500
製薬	843,656,600	-	-	843,656,600
小売業	583,872,300	-	-	583,872,300
半導体	323,370,000	-	-	323,370,000
ソフトウェア	175,913,500	-	-	175,913,500
電気通信	792,153,550	-	-	792,153,550
玩具/ゲーム/趣味	23,416,000	-	-	23,416,000
短期投資				
定期預金	-	387,641,787	-	387,641,787
投資合計	¥ 8,672,458,400	¥ 387,641,787	¥ -	¥ 9,060,100,187

金融デリバティブ商品**：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル１)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル２)	重大な 観察不能な インプット (レベル３)	2022年９月30日 現在の公正価値
<b>資産</b>				
外国為替予約取引	¥	- ¥	109,274,944 ¥	- ¥ 109,274,944
<b>負債</b>				
外国為替予約取引	¥	- ¥	(23,297,793) ¥	- ¥ (23,297,793)

\* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

\*\* 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2022年９月30日に終了した年度において、レベル３への、またはレベル３からの移動はなかった。2022年９月30日現在、レベル３として評価される証券はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

#### (C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、分配落日に計上される。ただし、分配落日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力をはらって分配落日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

#### (D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、（ ）純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、（ ）ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2022年9月30日に終了した年度について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドルクラス	¥ 5,104,232
ブラジル・リアルクラス	39,413,648
人民元クラス	3,065,902
ユーロクラス	341,984
インドネシア・ルピアクラス	5,914,990
日本円クラス	7,284,236
メキシコ・ペソクラス	23,262,564
ロシア・ルーブルクラス	381,722,648
トルコ・リラクラス	90,904,265
米ドルクラス	84,773,932
南アフリカ・ランドクラス	2,673,211
合計	¥ 644,461,612

#### (E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

#### (F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「保管会社」という。)を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。日本銀行による預金金利の引下げにより、日本円建ての短期投資の利率は、0%未満となる可能性がある。

#### (G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、また

は通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2022年9月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

#### (H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値はジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益/(損失)または未実現評価益/(評価損)の純変動としてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの損益計算書に反映される。2022年9月30日に終了した年度において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2022年9月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値  
A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク＊	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	109,274,944
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価損	¥	(23,297,793)

\* 総価額は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書における外国為替予約取引に係る未実現評価益/(評価損)の項に記載されている。

## 2022年９月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

## ＡＳＣ815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
----	---------

運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）

外国為替予約取引に係る実現純利益*	¥	2,495,516,426
-------------------	---	---------------

運用の結果として認識されたデリバティブに係る  
未実現評価益／（評価損）の変動

外国為替予約取引に係る未実現評価損の純変動**	¥	(75,630,115)
-------------------------	---	--------------

\* 損益計算書において外国為替取引および外国為替予約取引に係る実現利益／（損失）として表示される金額に含まれている。

\*\* 損益計算書において外国為替換算および外国為替予約取引による未実現評価益／（評価損）の純変動として表示される金額に含まれている。

2022年９月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は以下のとおりであった。

豪ドルクラス	¥	215,023,959
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	¥	1,057,083,919
ブラジル・リアルクラス	¥	340,636,763
人民元クラス	¥	57,332,080
ユーロクラス	¥	24,361,778
インドネシア・ルピアクラス	¥	69,023,586
メキシコ・ペソクラス	¥	246,215,305
ロシア・ルーブルクラス	¥	1,520,069,085
トルコ・リラクラス	¥	292,037,141
米ドルクラス	¥	3,152,721,485
米ドル建 米ドルヘッジクラス	¥	2,174,040,197
南アフリカ・ランドクラス	¥	37,148,675

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、随時、締結されるＯＴＣデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター・ネットリング契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター・ネットリング契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2022年9月30日現在、担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに適用ある終了事由は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

#### (1) 受益証券

2022年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係る範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

#### 発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルグ時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社により受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

## 買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社はその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、投資先ファンドの管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から4「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から4営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

## 譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

## (J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資運用報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、為替管理事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

## 4. 受益証券

2023年3月31日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連する受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

## (A) 発行



当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルグ時間の午後1時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島の2008年犯罪収益法（随時改正される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

#### (B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常５営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の１口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは１口単位で行われなければならない。

## ５．リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムのすべてを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

### （Ａ）市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

### （Ｂ）為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、米ドル建てであるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって米ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

### （Ｃ）流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。

#### (D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

#### (E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドの証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

#### (F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、米ドル以外の通貨建てで表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

#### (G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク - 比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク - 一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含む経済的ヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしくは費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

#### (H) LIBOR代替リスク

多くの金融商品は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）（主要国際銀行が無担保で銀行間取引による資金を調達する際のオファーレート）に基づく変動金利を使用し、または使用することがある。LIBORは、デリバティブ投資に基づくサブ・ファンドの支払債務、サブ・ファンドへの資金調達コストまたは投資の価値もしくはサブ・ファンドに対するリターンを決定する重要な要素となることがあり、また、サブ・ファンドの投資パフォーマンスに影響を及ぼすその他の方法で使用されることがある。英国金融行為規制機構は、LIBORの段階的廃止を発表した。多くのLIBORは2021年末までに段階的に廃止されたが、移行を支援するため、広く利用されている米ドルLIBORレートの一部は2023年6月まで公表が継続される予定である。サブ・ファンドは、支払義務、融資条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するにあたり、LIBORに連動する金融商品のリスクにさらされることがある。LIBORからの移行プロセスは、現在LIBORを要件に含む金融商品について、その市場の変動性と非流動性を高め、それに対して行われる新たなヘッジの有効性を低下させる可能性がある。LIBORからの移行プロセスがサブ・ファンドに及ぼす最終的な影響は不確定である。

#### (I) その他のリスク

2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻した。当該事象および／または将来の追加的な地政学的情勢は非常に不確定であり、その影響は予測できない。金融市場および／または経済全体への影響が長期的に続いた場合には、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用および財務・投資成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

### 6．保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む。）は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

### 7．所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するい

かなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)におけるセーフ・ハーバーに適格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益(配当および一定種類の受取利息を含む。)に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針(財務会計基準審議会-会計基準編纂書740)は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査(関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。)時に「認定される可能性の方が高い(more likely than not)」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2022年9月30日現在、調査対象となる課税年度は、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄によって異なり、また時効に係る法令に基づき、2014年(運用開始)から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、2014年(運用開始)から2022年9月30日までである。

## 8. 報酬および費用

### (A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億米ドルまでの部分について年率0.05%、5億米ドル超10億米ドルまでの部分について年率0.04%、10億米ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2023年3月31日に終了した6か月間に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2023年3月31日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高(もしあれば)は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

### (B) 保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01%から0.55%の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引1件につき10米ドルから150米ドルの範囲内の取引費用も受領する。2023年3月31日に終了した6か月間に保管会社が稼得した報酬、および2023年3月31日現在における保管会社への未払報酬残高(もしあれば)は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

### (C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2023年3月31日に終了した6か月間に受託会社が稼得した報酬、および2023年3月31日現在における受託会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、各評価日において発生し、四半期ごとに支払われる。2023年3月31日に終了した6か月間に投資顧問会社が稼得した報酬、および2023年3月31日現在における投資顧問会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるサブ・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2023年3月31日に終了した6か月間に代行協会員が稼得した報酬、および2023年3月31日現在における代行協会員への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

#### (F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2023年３月31日に終了した６か月間に日本における販売会社が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における日本における販売会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

#### (G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2023年３月31日に終了した６か月間に管理会社が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における管理会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

#### (H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用、印刷費用、登録費用ならびに専門家報酬が含まれるが、これらに限定されない。

### 9．関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2023年３月31日現在のブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間のすべての未決済の外国為替予約取引（もしあれば）は、投資有価証券明細表において開示されている。2023年３月31日に終了した６か月間において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で締結された外国為替予約取引に係る損益計算書に開示すべき実現利益／（損失）はなかった。

### 10．後発事象

受託会社は、2023年５月30日（財務書類の公表日）までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2023年４月１日から2023年５月30日までの買戻金額は423,313米ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

[次へ](#)

## （２）投資有価証券明細表等

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
（ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）

## 投資有価証券明細表

2023年３月31日現在（未監査）

（通貨：米ドル）

投資先ファンドへの投資 - 99.0%	受益証券口数	純資産比率（％）	評価額
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド （コクサイ・トラストのサブ・ファンド） - 米ドル建 米ドルヘッジクラス	75,885	99.0%	\$ 15,375,060
投資先ファンドへの投資合計 （特定された原価 \$ 11,375,352）		99.0	\$ 15,375,060
負債を上回る現金およびその他の資産		1.0	158,154
純資産		100.0%	\$ 15,533,214

2023年３月31日現在、サブ・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産の24.91％を所有している。サブ・ファンドの投資先ファンドにおける個別銘柄の公正価値の持分割合がサブ・ファンドの純資産の５％を超過するものは、以下のとおりである。

## 株式

銘柄	サブ・ファンドの株式の持分割合	サブ・ファンドの公正価値の持分割合
第一三共株式会社	23,088	\$ 836,509
株式合計		\$ 836,509

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)



（Ｂ）コクサイ・ケイマン・トラスト - 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

- a．サブ・ファンドの日本文の中間財務書類は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成５年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第４項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、オーストラリア・ドル（以下「豪ドル」という。）で表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年４月28日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝88.98円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

## ( 1 ) 資産及び負債の状況

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
( ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託 )

## 資産負債計算書

2023年3月31日現在(未監査)

	豪ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資(原価:8,410,835豪ドル)	11,003,377	979,080
現金	213,275	18,977
資産合計	11,216,652	998,058
負債		
保管会社に対する債務	125	11
未払金:		
投資有価証券購入	10	1
未払専門家報酬	72,287	6,432
未払印刷費用	33,291	2,962
未払販売報酬	17,914	1,594
未払投資顧問報酬	17,449	1,553
未払登録費用	6,371	567
未払保管報酬	4,661	415
未払受託報酬	3,655	325
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	2,923	260
未払代行協会員報酬	1,279	114
未払管理報酬	1,024	91
負債合計	160,989	14,325
純資産	11,055,663	983,733
純資産		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	11,055,663	983,733
発行済受益証券口数		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	1,138,154,124 口	
受益証券1口当たり純資産価格	豪ドル	円
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	0.009714	0.8644

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）  
 損益計算書  
 2023年３月31日までの６か月間（未監査）

	豪ドル	千円
費用		
販売報酬	37,263	3,316
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	33,440	2,975
専門家報酬	26,324	2,342
印刷費用	22,754	2,025
投資顧問報酬	18,632	1,658
保管報酬	16,631	1,480
登録費用	7,642	680
受託報酬	7,454	663
代行協会員報酬	2,662	237
管理報酬	2,129	189
費用合計	174,931	15,565
投資純損失	(174,931)	(15,565)
実現および未実現利益／（損失）：		
実現純利益／（損失）：		
投資先ファンドの売却	246,811	21,961
外国為替取引および外国為替予約取引	4	0
実現純利益	246,815	21,962
未実現評価益／（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	911,613	81,115
外国通貨換算および外国為替予約取引	(8)	(1)
未実現評価益の純変動	911,605	81,115
実現および未実現純利益	1,158,420	103,076
運用による純資産の純増加	983,489	87,511

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）  
 純資産変動計算書  
 2023年３月31日までの６か月間（未監査）

	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加／（減少）		
投資純損失	(174,931)	(15,565)
実現純利益	246,815	21,962
未実現評価益の純変動	911,605	81,115
運用による純資産の純増加	983,489	87,511
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(163,591)	(14,556)
純資産の純増加	819,898	72,955
純資産		
期首	10,235,765	910,778
期間末	11,055,663	983,733
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス		
サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	46,320,766 口	
買戻し	(62,627,871) 口	
受益証券口数の純変動	(16,307,105) 口	
金額		
発行	423,389 豪ドル	37,673 千円
買戻し	(586,980) 豪ドル	(52,229) 千円
サブ・ファンドの受益証券取引による純減少	(163,591) 豪ドル	(14,556) 千円

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）  
 財務ハイライト  
 2023年３月31日までの６か月間（未監査）

受益証券１口当たりデータ（要約）

	豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	
	豪ドル	円
期首１口当たり純資産価格	0.008866	0.7889
投資純損失 <sup>±</sup>	(0.000153)	(0.0136)
投資による実現および未実現純利益	0.001001	0.0891
投資運用による利益合計	0.000848	0.0755
期間末１口当たり純資産価格	0.009714	0.8644
トータル・リターン <sup>(1)</sup>	9.56 %	
期間末純資産	11,055,663	983,732,894
平均純資産に対する費用比率 <sup>(2)</sup>	2.75 %	
平均純資産に対する投資純損失比率 <sup>(2)</sup>	(2.75) %	

<sup>±</sup> 当期間の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

<sup>(1)</sup> トータル・リターンは、再投資された分配金（もしあれば）の影響を踏まえたものである。

<sup>(2)</sup> 専門家報酬および設立費用を除き、１年未満の期間については年換算している。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

コクサイ・ケイマン・トラスト - 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2023年3月31日現在(未監査)

1. 組織

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン(以下「サブ・ファンド」という。)は、コクサイ・ケイマン・トラスト(以下「ファンド」という。)のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島(以下「ケイマン諸島」という。)のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「管理会社」という。)の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(その後の改正を含む。)に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)に基づく管理投資信託として登録されており、したがって、ミューチュアル・ファンド法に従い規制される。規制ミューチュアル・ファンドとして、ファンドはケイマン諸島金融庁の監督を受ける。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト(以下「投資先ファンド」という。)のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等(同様の金融商品を含む。)に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、ASC 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下「投資顧問会社」という。)である。

## ２．重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2022年10月１日から2023年３月31日までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

### (A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎「営業日」（（１）ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ（２）ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第６位まで四捨五入して計算される。

### (B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2023年３月31日現在、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにＵ．Ｓ．ＧＡＡＰの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

#### デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2023年３月31日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。



投資対象*	同一の投資対象 の活発な市場に おける(未調整 の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	純資産価格で 測定される 投資対象	2023年3月31日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資					
ジャパン・エクイティ・マスタート・ファンド(コクサイ・トラストのサブ・ファンド) - 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,003,377	\$ 11,003,377
投資先ファンドへの投資合計	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,003,377	\$ 11,003,377

\* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2023年3月31日に終了した6か月間において、レベル3への、またはレベル3からの移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期間末に会計処理を行う。

#### (C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、分配落日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

#### (D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

#### (E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降(または、管理会社が決定するこれより後の年以降)、毎年10月14日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2023年3月31日に終了した6か月間に宣言され支払われた分配金はなかった。

#### (F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、豪ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

#### (G) 外国為替予約取引

外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現評

価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

#### (H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

2023年3月31日現在、または2023年3月31日に終了した6か月間において、サブ・ファンドは、デリバティブ商品を保有していなかった。

サブ・ファンドは、随時、締結されるO T Cデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットिंग契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2023年3月31日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

### ３．投資先ファンド

本「３．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2022年9月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2023年3月31日現在の情報と一致している。

#### 3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下、本「３．投資先ファンド」において「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年9月2日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「マスター・ファンド」という。）のもとで2013年10月3日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）に従い設立されたサブ・ファンドである。マスター・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッド（以下「投資先ファンドの受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記3において、インタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッドは、注記1において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（その後の改正を含む。）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始後に追加された。）を除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2022年９月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券１口当たり純資産価格は、それぞれ180.2700豪ドルおよび180.9800米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建で年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）会計基準編纂書Topic 946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

### 3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2021年10月1日から2022年9月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

#### (A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎「営業日」（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券1口当たり純資産価格は、日本円建てで計算される。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。）の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券1口当たり純資産価格は、小数第4位まで四捨五入して調整される。

#### (B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映したジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

#### 公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値の階層は以下のとおりである。

- ・レベル１ - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２ - 公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３ - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

## 投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。定期預金を含め、満期までの期間が60日以下の短期有価証券は、通常、償却原価（公正価値に近似する。）を用いて評価される。インプットが観察可能である場合、当該価格はレベル２に分類される。

## デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2022年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとにジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。

投資対象*：	同一の投資に係る 活発な市場における (未調整の)公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能な インプット (レベル2)	重大な 観察不能な インプット (レベル3)	2022年9月30日 現在の公正価値
普通株式				
農業	¥ 101,369,800	¥ -	¥ -	¥ 101,369,800
航空	120,063,000	-	-	120,063,000
自動車部品および機器	219,897,000	-	-	219,897,000
銀行	432,324,600	-	-	432,324,600
飲料	134,071,600	-	-	134,071,600
建設資材	334,778,100	-	-	334,778,100
化学製品	408,959,350	-	-	408,959,350
商業サービス	260,491,800	-	-	260,491,800
コンピューター	549,788,400	-	-	549,788,400
化粧品/パーソナルケア	410,837,000	-	-	410,837,000
流通/卸売	301,178,600	-	-	301,178,600
各種金融サービス	204,484,500	-	-	204,484,500
電子機器	333,299,000	-	-	333,299,000
エンターテインメント	29,557,500	-	-	29,557,500
食品	172,798,000	-	-	172,798,000
健康管理用品	306,273,400	-	-	306,273,400
健康管理サービス	11,147,400	-	-	11,147,400
家財道具	129,075,400	-	-	129,075,400
保険	129,276,000	-	-	129,276,000
インターネット	158,104,100	-	-	158,104,100
鉄鋼	126,144,000	-	-	126,144,000
娯楽	61,716,000	-	-	61,716,000
機械 - 建設および採掘	289,581,000	-	-	289,581,000
各種機械	459,711,700	-	-	459,711,700
石油およびガス	158,051,700	-	-	158,051,700
容器包装	87,097,500	-	-	87,097,500
製薬	843,656,600	-	-	843,656,600
小売業	583,872,300	-	-	583,872,300
半導体	323,370,000	-	-	323,370,000
ソフトウェア	175,913,500	-	-	175,913,500
電気通信	792,153,550	-	-	792,153,550
玩具/ゲーム/趣味	23,416,000	-	-	23,416,000
短期投資				
定期預金	-	387,641,787	-	387,641,787
投資合計	¥ 8,672,458,400	¥ 387,641,787	¥ -	¥ 9,060,100,187



金融デリバティブ商品 **：	同一の投資に係る 活発な市場における（未調整の） 公表価格（レベル１）	その他の重大な 観察可能なインプット （レベル２）	重大な 観察不能なインプット （レベル３）	2022年９月30日 現在の公正価値
<b>資産</b>				
外国為替予約取引	¥	- ¥	109,274,944 ¥	- ¥ 109,274,944
<b>負債</b>				
外国為替予約取引	¥	- ¥	(23,297,793) ¥	- ¥ (23,297,793)

\* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

\*\* 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2022年９月30日に終了した年度において、レベル３への、またはレベル３からの移動はなかった。2022年９月30日現在、レベル３として評価される証券はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

#### (C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、分配落日に計上される。ただし、分配落日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力をはらって分配落日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

#### (D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、（ ）純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、（ ）ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2022年9月30日に終了した年度について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドルクラス	¥ 5,104,232
ブラジル・リアルクラス	39,413,648
人民元クラス	3,065,902
ユーロクラス	341,984
インドネシア・ルピアクラス	5,914,990
日本円クラス	7,284,236
メキシコ・ペソクラス	23,262,564
ロシア・ルーブルクラス	381,722,648
トルコ・リラクラス	90,904,265
米ドルクラス	84,773,932
南アフリカ・ランドクラス	2,673,211
合計	¥ 644,461,612

#### (E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替評価損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

#### (F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「保管会社」という。)を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。日本銀行による預金金利の引下げにより、日本円建ての短期投資の利率は、0%未満となる可能性がある。

#### (G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現評価損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現評価損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、また

は通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2022年9月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表に記載されている。

#### (H) デリバティブ商品

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値はジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益/(損失)または未実現評価益/(評価損)の純変動としてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの損益計算書に反映される。2022年9月30日に終了した年度において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2022年9月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値  
A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク＊	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	109,274,944
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価損	¥	(23,297,793)

\* 総価額は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資産負債計算書における外国為替予約取引に係る未実現評価益/(評価損)の項に記載されている。

## 2022年９月30日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

## ＡＳＣ 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純利益*	¥ 2,495,516,426
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）の変動	
外国為替予約取引に係る未実現評価損の純変動**	¥ (75,630,115)
* 損益計算書において外国為替取引および外国為替予約取引に係る実現利益／（損失）として表示される金額に含まれている。	
** 損益計算書において外国為替換算および外国為替予約取引による未実現評価益／（評価損）の純変動として表示される金額に含まれている。	

2022年９月30日に終了した年度において、外国為替予約取引の平均月次元本は以下のとおりであった。

豪ドルクラス	¥ 215,023,959
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	¥ 1,057,083,919
ブラジル・リアルクラス	¥ 340,636,763
人民元クラス	¥ 57,332,080
ユーロクラス	¥ 24,361,778
インドネシア・ルピアクラス	¥ 69,023,586
メキシコ・ペソクラス	¥ 246,215,305
ロシア・ルーブルクラス	¥ 1,520,069,085
トルコ・リラクラス	¥ 292,037,141
米ドルクラス	¥ 3,152,721,485
米ドル建 米ドルヘッジクラス	¥ 2,174,040,197
南アフリカ・ランドクラス	¥ 37,148,675

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、随時、締結されるＯＴＣデリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約（以下、総称して「マスター契約」という。）等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター・ネットリング契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはジャパン・エクイティ・マスター・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター・ネットリング契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2022年9月30日現在、担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに適用ある終了事由は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

#### (1) 受益証券

2022年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係る範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

#### 発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルグ時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社により受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

## 買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社はその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、投資先ファンドの管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

## 譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

## (J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資運用報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、為替管理事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

## 4．受益証券

2023年３月31日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連する受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

## (A) 発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルグ時間の午後1時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島の2008年犯罪収益法（随時改正される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

#### (B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常５営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の１口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは１口単位で行われなければならない。

## ５．リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムのすべてを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

### （Ａ）市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

### （Ｂ）為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、豪ドル建てであるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって豪ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

### （Ｃ）流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。



#### (D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

#### (E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドの証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

#### (F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、豪ドル以外の通貨建てで表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

#### (G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク - 比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク - 一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含む経済的ヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待したとおりにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしくは費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

#### (H) LIBOR代替リスク

多くの金融商品は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）（主要国際銀行が無担保で銀行間取引による資金を調達する際のオファーレート）に基づく変動金利を使用し、または使用することがある。LIBORは、デリバティブ投資に基づくサブ・ファンドの支払債務、サブ・ファンドへの資金調達コストまたは投資の価値もしくはサブ・ファンドに対するリターンを決定する重要な要素となることがあり、また、サブ・ファンドの投資パフォーマンスに影響を及ぼすその他の方法で使用されることがある。英国金融行為規制機構は、LIBORの段階的廃止を発表した。多くのLIBORは2021年末までに段階的に廃止されたが、移行を支援するため、広く利用されている米ドルLIBORレートの一部は2023年6月まで公表が継続される予定である。サブ・ファンドは、支払義務、融資条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するにあたり、LIBORに連動する金融商品のリスクにさらされることがある。LIBORからの移行プロセスは、現在LIBORを要件に含む金融商品について、その市場の変動性と非流動性を高め、それに対して行われる新たなヘッジの有効性を低下させる可能性がある。LIBORからの移行プロセスがサブ・ファンドに及ぼす最終的な影響は不確定である。

#### (I) その他のリスク

2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻した。当該事象および／または将来の追加的な地政学的情勢は非常に不確定であり、その影響は予測できない。金融市場および／または経済全体への影響が長期的に続いた場合には、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用および財務・投資成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

## 6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者(受託会社および投資運用会社を含む。)は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在には発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

## 7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)におけるセーフ・ハーバーに適格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益(配当および一定種類の受取利息を含む。)に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針(財務会計基準審議会-会計基準編纂書740)は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査(関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。)時に「認定される可能性の方が高い(more likely than not)」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2022年9月30日現在、調査対象となる課税年度は、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄によって異なり、また時効に係る法令に基づき、2014年(運用開始)から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、2014年(運用開始)から2022年9月30日までである。

## 8. 報酬および費用

### (A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億豪ドルまでの部分について年率0.05%、5億豪ドル超10億豪ドルまでの部分について年率0.04%、10億豪ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。

2023年３月31日に終了した６か月間に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2023年３月31日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(B) 保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01％から0.55％の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引１件につき10米ドルから150米ドルの範囲内の取引費用も受領する。2023年３月31日に終了した６か月間に保管会社が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における保管会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01％（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2023年３月31日に終了した６か月間に受託会社が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における受託会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35％の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、各評価日において発生し、四半期ごとに支払われる。2023年３月31日に終了した６か月間に投資顧問会社が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における投資顧問会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるサブ・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05％の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2023年３月31日に終了した６か月間に代行協会員が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における代行協会員への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

#### (F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2023年３月31日に終了した６か月間に日本における販売会社が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における日本における販売会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

#### (G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2023年３月31日に終了した６か月間に管理会社が稼得した報酬、および2023年３月31日現在における管理会社への未払報酬残高（もしあれば）は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書において開示されている。

#### (H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用、印刷費用、登録費用ならびに専門家報酬が含まれるが、これらに限定されない。

### 9．関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2023年３月31日現在のブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間のすべての未決済の外国為替予約取引（もしあれば）は、投資有価証券明細表において開示されている。2023年３月31日に終了した６か月間において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーとの間で締結された外国為替予約取引に係る損益計算書に開示すべき実現利益／（損失）はなかった。

### 10．後発事象

受託会社は、2023年５月30日（財務書類の公表日）までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2023年４月１日から2023年５月30日までの買戻金額は619,741豪ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

[次へ](#)

## （２）投資有価証券明細表等

コクサイ・ケイマン・トラスト -  
豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン  
（ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）

## 投資有価証券明細表

2023年３月31日現在（未監査）

（通貨：豪ドル）

投資先ファンドへの投資 - 99.5%	受益証券口数	純資産比率（％）	評価額
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド （コクサイ・トラストのサブ・ファンド） - 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	54,735	99.5%	\$ 11,003,377
投資先ファンドへの投資合計 （特定された原価 \$ 8,410,835）		99.5	\$ 11,003,377
負債を上回る現金およびその他の資産		0.5	52,286
純資産		100.0%	\$ 11,055,663

2023年３月31日現在、サブ・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産の11.94%を所有している。サブ・ファンドの投資先ファンドにおける個別銘柄の公正価値の持分割合がサブ・ファンドの純資産の５%を超過するものは、以下のとおりである。

## 株式

銘柄	サブ・ファンドの株式の持分割合	サブ・ファンドの公正価値の持分割合
第一三共株式会社	11,067	\$ 598,659
株式合計		\$ 598,659

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

## 4 管理会社の概況

### （１）資本金の額（2023年４月末日現在）

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル（約251億円）

発行済株式総数 5,051,655株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近５年間ににおける資本金の額の増減は、以下のとおりである。

2018年４月末日	187,117,965.90米ドル
2019年４月末日	187,117,965.90米ドル
2020年４月末日	187,117,965.90米ドル
2021年４月末日	187,117,965.90米ドル
2022年４月末日	187,117,965.90米ドル
2023年４月末日	187,117,965.90米ドル

### （２）事業の内容及び営業の状況

管理会社は、投資信託の事務管理、国際的な保管業務、信託会計の事務管理およびこれらに関する一般的な銀行業務ならびに外国為替業務に従事する。

管理会社は、信託証書に基づき、期間の限定なく任命されているが、受託会社は、以下の場合、かかる任命を直ちに解除することができる。(a) 管理会社が清算される場合、(b) 管理会社の事業に関して財産保全管理人が任命された場合、(c) 受託会社が、管理会社の変更が受益者の利益にとって望ましいとの見解を有し、受益者に対してその旨を書面で表明した場合、(d) 法律が許容する限り速やかに管理会社の解任にかかる特別決議が定時投資主総会において受益者により可決された場合、または(e) 発行済受益証券の価値の４分の３を保有する受益者が管理会社の解任を書面で受託会社に要求した場合。管理会社がサブ・ファンドの管理者でなくなった場合、受託会社は、サブ・ファンドの管理者になる資格を有する他の者を任命しなければならない。管理会社はまた、受託会社への通知により、管理会社の関係会社である他の管理者を後任者として、直ちに退任する権利を有する。ただし、管理会社が関係会社でない他の管理者を後任者として退任することを希望する場合、受託会社への60日前の通知が行われなければならない。

信託証書の規定に基づき、管理会社は、信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、詐欺または（信託証書に定義される）重過失の場合を除き、サブ・ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、管理会社がその職務を遂行する上で、故意の不履行、詐欺、または重過失がない場合、各サブ・ファンドのために、かつ該当するサブ・ファンドの資産からのみ、受託会社に対する個人の責任を生じることなく、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、（ ）サブ・ファンドの運営もしくは受益証券の募集もしくは（ ）管理会社の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきサブ・ファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費（弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。）、判決および和解において支払われる金額（ただし、受託会社が、該当するサブ・ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。）を補償するものとし、上記の者を上記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、詐欺または重過失を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、2023年４月末日現在、以下の投資信託の管理を行っている。

国・地域別 (設立地)	種類別(基本的性格)	本数	純資産価額の総額
ケイマン諸島	契約型投資信託(アンブレラ・ファンド のサブ・ファンドを含む。)	27	3,222,420,544.98米ドル

## (3) その他

本半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびサブ・ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

[次へ](#)



## 5 管理会社の経理の概況

- a．管理会社の最近事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成５年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるビーディーオー オーディット ソシエテ アノニムから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年４月28日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝134.13円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

## ( 1 ) 資産及び負債の状況

## ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

## 貸借対照表

2022年12月31日現在

( 単位：米ドル )

## 資産

	注記	2022年		2021年	
		( 米ドル )	( 千円 )	( 米ドル )	( 千円 )
現金、中央銀行および郵便局における残高	32.1.、32.3.	3,825,986,159	513,179,524	7,093,833,508	951,495,888
金融機関に対するローンおよび貸付金	3、16、32.1.、32.3.	4,284,596,331	574,692,906	3,730,155,270	500,325,726
a ) 要求払い		2,229,417,660	299,031,791	1,997,606,438	267,938,952
b ) その他のローンおよび貸付金		2,055,178,671	275,661,115	1,732,548,832	232,386,775
顧客に対するローンおよび貸付金	32.1.、32.3.	41,095,998	5,512,206	3,605,721	483,635
株式およびその他の変動利回り有価証券	4、32.1.、32.3.	2,646	355	2,819	378
固定資産	5	2,550,486	342,097	3,862,788	518,116
その他の資産	6	534	72	227	30
前払金および未収収益	7、16	56,886,270	7,630,155	37,679,055	5,053,892
資産合計	8	8,211,118,424	1,101,357,314	10,869,139,388	1,457,877,666

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表(続き)  
2022年12月31日現在  
(単位:米ドル)

## 負債

	注記	2022年		2021年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
金融機関に対する負債	16、32.1.	2,665,200,741	357,483,375	3,115,164,719	417,837,044
a) 要求払い		2,665,200,741	357,483,375	3,115,164,719	417,837,044
b) 約定満期日あり		0	0	0	0
顧客に対する負債	9、16、32.1.	4,852,402,519	650,852,750	7,206,246,667	966,573,865
a) 要求払い		4,852,402,519	650,852,750	7,206,246,667	966,573,865
b) 約定満期日あり		0	0	0	0
その他の負債	10	2,511,756	336,902	889,765	119,344
未払金および繰延利益	11、16	127,795,347	17,141,190	51,353,342	6,888,024
引当金		10,289,047	1,380,070	5,547,897	744,139
a) 納税引当金	12	8,258,300	1,107,686	3,308,750	443,803
b) その他の引当金	13	2,030,747	272,384	2,239,146	300,337
発行済み資本	14	187,117,966	25,098,133	187,117,966	25,098,133
準備金	15	302,480,181	40,571,667	287,051,462	38,502,213
繰越損益	15	325,518	43,662	69,819	9,365
当期利益		62,995,349	8,449,566	15,697,750	2,105,539
負債合計	17	8,211,118,424	1,101,357,314	10,869,139,388	1,457,877,666

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

## オフ・バランス・シート項目

2022年12月31日現在

(単位:米ドル)

	注記	2022年		2021年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
偶発債務	18、32.1.	75,775	10,164	545,003	73,101
<u>内訳:</u>					
保証金および担保証券として 差し入れられた資産		75,775	10,164	545,003	73,101
信託運用	21	44,808,157,318	6,010,118,141	43,689,649,279	5,860,092,658

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## (2) 損益の状況

## ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

## 損益計算書

2022年12月31日に終了した年度

(単位:米ドル)

	注記	2022年		2021年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
未収利息および類似収益		133,835,051	17,951,295	53,506,253	7,176,794
内訳:					
- 金融機関および顧客に対する未払金に係るマイナス金利		1,609,626	215,899	10,173,725	1,364,602
- 外貨スワップからの利差益		73,318,828	9,834,254	34,108,535	4,574,978
未払利息および類似費用		(85,089,296)	(11,413,027)	(38,412,804)	(5,152,309)
内訳:					
- ローンおよび貸付金ならびに金融機関における残高に係るマイナス金利		(19,419,339)	(2,604,716)	(38,153,213)	(5,117,490)
- 外貨スワップからの利差損		(1,835,161)	(246,150)	(131,483)	(17,636)
有価証券からの収益		0	0	0	0
株式およびその他の変動利回り有価証券からの収益		0	0	0	0
未収手数料	22	134,826,564	18,084,287	154,145,261	20,675,504
未払手数料		(44,141,518)	(5,920,702)	(81,932,662)	(10,989,628)
金融業務の純利益		5,972,209	801,052	5,537,488	742,743
その他の事業収益	23	8,565,956	1,148,952	5,473,576	734,171
一般管理費用		(63,758,784)	(8,551,966)	(72,749,111)	(9,757,838)
a) スタッフ費用	25、26	(22,559,016)	(3,025,841)	(27,324,178)	(3,664,992)
内訳:					
- 賃金およびサラリー		(17,925,916)	(2,404,403)	(19,840,859)	(2,661,254)
- 社会保障費		(2,247,688)	(301,482)	(2,624,675)	(352,048)
内訳:					
- 年金に関する社会保障費		(1,360,468)	(182,480)	(1,486,802)	(199,425)
b) その他の一般管理費用	27、31	(41,199,768)	(5,526,125)	(45,424,934)	(6,092,846)
有形および無形資産に関する価値調整		(1,454,125)	(195,042)	(1,527,483)	(204,881)
その他の事業費用	24	(2,730,496)	(366,241)	(1,414,703)	(189,754)
経常収益にかかる税金	12、28.1.	(21,048,460)	(2,823,230)	(5,089,413)	(682,643)
税引後経常収益		64,977,102	8,715,379	17,536,401	2,352,157
前勘定科目に表示されていないその他の税金	28.2.	(1,981,753)	(265,813)	(1,838,651)	(246,618)
当期利益		62,995,349	8,449,566	15,697,751	2,105,539

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

## ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

## 財務諸表に対する注記

2022年12月31日現在

## 注1 一般事項

## 1.1. 会社概況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「当行」という。)は、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に株式会社として設立された。

1996年4月1日に、親会社の株式会社東京銀行が株式会社三菱銀行と合併して株式会社東京三菱銀行が設立され、バンク・オブ・トウキョウ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2005年10月1日に、間接株主の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(以下「MTFG」という。)は、株式会社UFJホールディングス(以下「UFJ」という。)と合併し、新規金融グループの株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」という。)となった。

2006年1月1日に、親銀行の株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となり、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ(ルクセンブルグ)エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイに名称を変更した。

2007年4月2日に、当行は、共に持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社が70%および株式会社三菱東京UFJ銀行が30%を共同で出資する子会社に変更された。その結果、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ(ルクセンブルグ)エス・エイは、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ(以下「MUGC」という。)に名称を変更した。

2008年4月28日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、新株49,080株を発行し、当行の資本金は1,817,968.52米ドル増加した。発行済株主資本総額は、現在37,117,968.52米ドルである。当行の主たる株主2社は、株主資本92.25%を保有しており、三菱UFJ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京UFJ銀行が28.53%を保有している。

2014年8月7日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、アイルランド共和国、ダブリン2、ローワー・レスン・ストリート12-13、オーモンド・ハウスに所在する外国支店を開設した。ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ、ダブリン支店は、1993年のUE規則に準拠して、金融機関として907648番で登録された。

2016年5月1日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、その名称をルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「MIBL」という。)に変更した。

2017年5月31日に、三菱UFJ信託銀行株式会社は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.の議決権株式の100%を取得した。

取締役会のメンバーは、三菱UFJ信託銀行株式会社のグループの専務取締役および独立取締役である。事業方針および評価基準は、ルクセンブルグの現行法規に定められている場合を除き、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて適用されているものに準拠して、取締役会によって決定および監督される。

## 1.2. 事業の性質

当行の事業目的は、当行自身およびルクセンブルグ大公国内外の第三者のための銀行業務または金融業務を行うこと、ならびに工業、商業、不動産といった上記の主目的に直接または間接的に関連するその他の全ての業務を行うことにある。

より具体的には、当行は投資運用サービスに活動を集中している。

当行における取引の大部分は、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ企業との間で、直接または間接的に完結するものである。

### 1.3. 財務書類

当行は、資本の表示通貨である米ドルを基準にして財務書類を作成している。当行の会計年度は、暦年と一致している。

当行の取締役会は、当行の継続企業としての能力を評価し、当行が予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していることを確信している。さらに、取締役会は、当行の継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせるような重大な不確実性を認識していない。したがって、財務書類は引き続き継続企業の前提で作成されている。

### 注2 重要な会計方針の要約

当行の財務書類は、ルクセンブルグ大公国における法律および規制ならびにルクセンブルグ大公国の銀行部門で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、取得原価主義で作成されている。

これらを遵守するにあたって、以下の重要な会計基準が適用される。

#### 2.1. 貸借対照表における取引計上日

貸借対照表における資産および負債は、かかる金額が確定した日、つまり権利移転日付で計上される。

#### 2.2. 外貨

当行は、全ての取引を契約締結日における一または複数の取引通貨で計上する、複数通貨会計システムを採用している。

資産および負債は、貸借対照表の日付のスポット為替レートで米ドルに換算される。再評価によって生じる実現および未実現損益は、当期の損益に計上されるが、取得為替レートで計上される外国為替予約契約(スワップおよびヘッジ外国為替予約契約)によって特にカバーされたものから生じる実現および未実現損益はこの限りではない。

外貨建ての収益および費用は、日々、実勢為替レートで米ドルに換算される。

期末現在、全ての未決済の先渡取引は、満期までの残存期間に対応した貸借対照表の日付における実勢フォワード・レートで米ドルに換算される。

スポット取引およびスワップ取引に連動する未決済の先渡取引から生じる損益は、貸借対照表の日付に見越し計上される。外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る未実現損益については、期末においてこれを中立化する。

#### 2.3. デリバティブ金融商品

金利スワップ、フォワード・レート契約、金融先物およびオプションのような、デリバティブ金融商品から派生している当行のコミットメントは、取引日にオフ・バランス・シート項目として計上される。

必要があれば、期末日に、当行の各コミットメントの時価による再評価によって生じる未実現損失に対して引当金が設定される。先渡取引に係る未実現損失に対する引当金は、2022年は計上されていない(2021年: 0米ドル)。

金融商品が明らかに資産または負債をカバーかつ経済的統一している場合、または金融商品が逆取引でヘッジされているためにオープン・ポジションが存在しない場合においては、かかる引当金は設定されない。

#### 2.4. 貸倒れおよび回収不能債務に関する特定価値調整

取締役会において、貸倒れおよび回収不能とみなされた債務に関して特定価値調整を行うのが当行の方針である。

特定価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

#### 2.5. 証書、ローンおよび貸付金ならびにリース取引にかかる見込み損失に対する価値調整

ローンおよび貸付金の見込み損失に対する価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

## 2.6. リスク持高に対する一括引当金

当行は、ルクセンブルクの税法に準拠して、銀行監督諮問管理法に規定されているように、リスク持高に対する一括引当金を設定することができる。引当金の目的は、年次決算時にはまだ確認されていないが具体化すると考えられるリスクを考慮することにある。

税務局長によって1997年12月16日に発行された指図書に従い、当行のリスク持高の税引前かつ

1.25%を超えない当該引当金が設定されなければならない。

当行は、2022年12月31日現在、当該引当金を計上しなかった(2021年: 0米ドル)。

## 2.7. 譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、当初、購入価格で計上される。当初の評価には平均原価法が使用される。注2.5.の詳述に従って計算されたまたは価値が減少したことによって生じる価値調整は、勘定残高から控除される。

## 2.8. 有形および無形資産

有形および無形資産は、購入価格で評価される。耐用年数が限られている有形および無形固定資産の価値は、かかる資産の下記の耐用年数に渡って体系的に償却するために計算された価値調整分減少する。

- ・ハードウェア機器: 4年
- ・ソフトウェア: 4年および5年
- ・その他の無形資産: 5年
- ・その他の有形資産: 10年
- ・のれん: 5年

## 2.9. 税金

税金は、関連する勘定が属する会計年度において発生主義で計上される。納税引当金は、当行が設定した引当金の見積額と、最終税務査定通知未受領の会計年度に関する前払金との差額に相当する。

## 2.10. 前払金および未収収益

本資産項目は、当期中に発生したが次年度以降に關係する費用が含まれる。

## 2.11. 未払金および繰延利益

本負債項目は、当期中に受領したが次年度以降に關係する費用が含まれる。

## 2.12. 引当金

引当金は、その性質が明確に定義されている損失または債務であって、かつ貸借対照表日付時点で発生する可能性が高いかもしくは発生することが確実だが、金額または発生日が不確定なものを対象とすることが企図されている。

## 2.13. 収益の認識

当行の主要な収益源は、利息および手数料収益から成る。当行は、顧客に対して提供する多様な業務から報酬および手数料収益を稼得する。

収益は通常、関連する業務の履行時または当該業務が提供された期間を通じて認識される。

## 注3 金融機関に対するローンおよび貸付金

額面価格で示される金融機関に対するローンおよび貸付金は、要求払いのものを除き、残存期間別に以下のとおりである。



	2022年 米ドル	2021年 米ドル
3 か月以下	2,947,074,206	2,722,598,923
3 か月超 1 年未満	1,337,522,125	1,007,556,347
	<u>4,284,596,331</u>	<u>3,730,155,270</u>

注 4 株式およびその他の変動利回り有価証券

「株式およびその他の変動利回り有価証券」の項目に表示されている譲渡可能有価証券は全て、2,646 米ドル（2021年：2,819米ドル）の未上場有価証券で構成される。

注 5 固定資産の変動

以下の変動は、当期中に当行の固定資産に対して生じたものである。

固定資産：

	期首現在 価値総額 米ドル	追加 米ドル	売却 米ドル	為替差額 米ドル	期末現在 価値総額 米ドル	価値調整 累計 米ドル	期末現在 価値純額 米ドル
1．有形資産	3,500,201	78,308	0	-215,300	3,363,209	3,075,537	287,671
a) ハードウェア	980,932	39,617	0	-60,338	960,211	822,705	137,506
b) その他付属品、 家具、機器、 車両	2,519,269	38,691	0	-154,962	2,402,998	2,252,833	150,165
2．無形資産	23,250,252	343,565	-49,071	-1,310,475	22,234,272	19,971,456	2,262,815
a) ソフトウェア	21,304,813	343,565	-49,071	-1,310,475	20,288,832	18,026,017	2,262,815
b) 有価約因に基づ いて取得した のれん	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0
固定資産合計	26,750,453	421,873	-49,071	-1,525,775	25,597,481	23,046,993	2,550,486

価値ある対価として取得されたのれんは、他機関の顧客の一部の買収の価値を表す。

## 注 6 その他の資産

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
その他の資産	534	227
	<u>534</u>	<u>227</u>

## 注 7 前払金および未収収益

当行の前払金および未収収益は以下のとおりである。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
未収利息	16,263,642	1,809,613
スワップに係る未収利息収入	14,158,477	3,228,665
管理会社手数料	656,139	703,562
信託業務手数料	4,377,532	1,282,640
全体保管手数料	6,922,186	17,078,721
投資ファンド手数料	11,432,600	6,064,153
その他の未収収益	1,576,343	758,601
その他の手数料	195,524	404,820
その他の前払金	0	521,373
前払一般経費	834,146	710,430
前払法人税	0	4,187,017
未回収付加価値税（ＶＡＴ）	469,681	929,460
	<u>56,886,270</u>	<u>37,679,055</u>

## 注 8 外貨建て資産

2022年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て資産の総額は、5,749,717,292米ドル（2021年：8,056,485,201米ドル）である。

## 注 9 顧客未払金

2022年12月31日現在、顧客に対する債務（要求払いのものを除く。）はない（2021年12月31日現在、債務（要求払いのものを除く。）は、0米ドルであった。）。

## 注10 その他の負債

当行のその他の負債は以下のとおりである。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
優先債務	528,787	622,608
諸債務	1,982,969	267,157
	<u>2,511,756</u>	<u>889,765</u>

## 注11 未払金および繰延利益

当行の未払金および繰延利益は以下のとおりである。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
未払手数料	9,571,741	14,627,561
未払一般経費	10,319,486	13,086,289
未払利息	13,423,755	31,247
手数料に関連する繰延利益	0	0
その他の繰延利益	29,171	2,335,652
外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る 外国為替実績の中立化（注2.2）	87,606,762	20,170,200
その他の未払費用	74,489	581,019
その他の仮受金（＊）	6,769,943	521,374
	<u>127,795,347</u>	<u>51,353,342</u>

（＊）その他の仮受金：2022年12月31日より後の関連する受益者に対する未払仮受金の仮勘定。

## 注12 税金 - 為替差損失：繰延税金

当行は、法定資本の表示通貨である米ドルで財務書類を作成している。

税務当局は、2016年6月21日付のCircular L.G.-A no 60に従って、2018年9月に、当行が米ドルを税機能通貨として用いることを許可した。

この結果、会計上の貸借対照表および商業上の貸借対照表は米ドルの同一通貨にて作成されている。

2022年12月31日現在、繰延税金はなかった。

## 注13 その他の引当金

当行のその他の引当金は、従業員の報酬引当金により構成されている。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
従業員の報酬引当金	2,030,747	2,239,147
	<u>2,030,747</u>	<u>2,239,147</u>

## 注14 発行済資本

2022年12月31日現在、当行の発行済かつ全額払込済資本は、クラスAの5,002,575株およびクラスBの49,080株に対して187,117,966米ドルである。

## 注15 準備金および繰越損益の変動

	法定準備金 米ドル	その他の準備金 米ドル	繰越損益 米ドル
2022年１月１日現在の残高	11,858,026	275,193,436	69,819
2021年12月31日終了年度の利益			
利益の処分	0	0	15,697,750
- 株主への配当金支払	0	0	(13,331)
- 2022年純資産税準備金への振替	0	12,265,675	(12,265,675)
- 2016年純資産税準備金からの振替	0	(4,276,351)	4,276,351
- 任意準備金への割当て	0	6,700,000	(6,700,000)
- 法定準備金への割当て	739,395	0	(739,395)
2022年12月31日現在の残高	<u>12,597,421</u>	<u>289,882,760</u>	<u>325,518</u>

ルクセンブルグの法律に従い、当行は毎年の純利益の最低５％相当額を法定準備金として、かかる準備金が株主資本の１０％に達するまで、充当しなければならない。当該充当は翌年に行われる。法定準備金の分配は制限されている。

当行は、ルクセンブルグの税法に基づいて、当該年度が支払期限である純資産税の全てまたは一部について税額控除の適用を選択した。ただし、当該税額控除は、前年度が支払期限である税額控除調整前の法人税額を上限とする。当該控除から利益を得るためには、翌年度末以前に純資産税額控除の５倍にあたる金額を特別準備金に計上するという立場を表明しなければならず、これを５年間維持しなければならない。

2022年12月31日現在、総額53,731,675米ドル（2021年：45,742,351米ドル）の純資産税特別準備金が、当行のその他の準備金に含まれている。

2022年３月25日付の年次株主総会において決議されたとおり、当行は、12,265,675米ドルを2022年の純資産税特別準備金に割り当て、2016年に構成した利用可能な純資産税特別準備金4,276,351米ドルを戻し入れた。

2022年12月31日現在、純資産税の特別準備金の累積残高は、以下のとおりである。

年度	2022年 純資産税準備金 米ドル
2018年	8,700,000
2019年	9,981,000
2020年	10,911,000
2021年	11,874,000
2022年	<u>12,265,675</u>
2022年12月31日現在の残高	<u>53,731,675</u>

## 注16 関連会社残高

2022年12月31日現在、以下の関連会社残高が未決済となっている。

## 資産

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,349,527,021	2,000,338,586
前払金および未収収益	15,563,726	16,028,664
	<u>3,365,090,747</u>	<u>2,016,367,250</u>

## 負債

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
金融機関に対する未払金	2,491,655,095	2,952,250,135
顧客に対する未払金	475,836,557	840,148,829
未払金および繰延利益	6,590,039	9,626,650
	<u>2,974,081,691</u>	<u>3,802,025,614</u>

上記の関係会社間取引は、非関連当事者との取引と同等の取引条件により行われている。

当行の要求により、ルクセンブルグ監督当局（ＣＳＳＦ）は、2013年6月26日付規則（ＥＵ）575 / 2013（パート ）に基づいて、大口エクスポージャー規制の計算にグループ（三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ）に対するエクスポージャーを全額適用除外とすることを認めた。

2022年12月31日現在、グループに関する当該適用除外金額は、3,489,714,401米ドルであり、内訳は以下のとおり分析される。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,336,184,416	1,808,585,590
前払金および未収収益	7,937,073	1,470,954
外国為替取引（市場リスク手法）	145,592,912	134,630,654
	<u>3,489,714,401</u>	<u>1,944,687,198</u>

## 注17 外貨建て負債

2022年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て負債の総額は、5,614,636,504米ドル（2021年：8,054,585,535米ドル）である。

## 注18 偶発債務

当行の偶発債務は、以下のとおりである。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
発行済念書	<u>75,775</u>	<u>545,003</u>

期末現在、関連会社残高はなかった。

## 注19 コミットメント

当行は、貸借対照表およびオフ・バランス・シートのいずれにも開示されていないが、当行の財政状態を査定する上で重要な一定のコミットメントを締結した。かかるコミットメントの詳細は以下のとおりである。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
建物の固定賃貸料支払契約に関するコミットメント	1,698,764	2,796,181

期末現在、関連会社残高はなかった。

注20 通貨為替レート、金利およびその他の市場金利に連動する運用

2022年12月31日および2021年12月31日現在、流通している先渡取引の種類は以下のとおりである。

通貨為替レートに連動する運用

- 為替先渡取引(スワップ、アウトライト)

外貨為替レートと連動する運用は、大抵、持高をカバーする目的で行われる。

注21 投資運用業務および引受業務

当行が提供する運用および代理業務には、以下の項目が含まれる。

- 譲渡可能有価証券の保管および管理事務
- 信託代理
- 代理店機能
- ポートフォリオ運用および顧問

注22 未収手数料

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
投資信託に係る報酬	27,477,944	26,016,529
機関顧客からのグローバルカस्टディに係る報酬	86,642,608	117,947,111
信託取引に係る報酬	18,149,234	7,630,429
管理会社に対する業務に係る報酬	1,059,205	1,134,939
その他の報酬および手数料	1,497,573	1,416,253
	134,826,564	154,145,261

未収手数料は、以下により構成される。

投資信託に係る報酬は、保管業務、集中管理、預金およびその他の業務について投資信託に課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、管理を行っているファンドの純資産価額に基づき計算される。

機関顧客からのグローバルカस्टディに係る報酬は、証券取引管理、決済、法人業務、利益回収および代理投票等のグローバルカस्टディ業務について、機関顧客に対して課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、保管を行っている資産および取引数に基づき計算される。

信託取引に係る報酬は、保管取引、現金運用およびフィデュシアリー・ノートの発行を含む信託資産により得られる報酬および手数料からなる。かかる報酬は、運用を行っている資産および取引数に基づき計算される。

管理会社に対する業務に係る報酬には、業務レベル契約に基づく職務関連出費およびサポート業務報酬等の報酬が含まれる。

その他の報酬および手数料には、上場代理人報酬、保証報酬、銀行業務報酬およびファンド注文デスク業務報酬等の様々な報酬が含まれる。

1992年６月17日法第69条第２項の適用により、金融機関の財務書類において、収益源は地理的地域別に分析されていない。

注23 その他の事業収益

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
過年度の所得税の調整	365	0
過年度の手数料の調整	4,308,298	1,115,225
過年度の一般経費調整からの利益	1,335,997	534,448
副保管会社の返金（＊）	2,404,067	3,820,715
過年度のＶＡＴの調整	513,673	0
その他の事業収益	3,556	3,188
	<u>8,565,956</u>	<u>5,473,576</u>

（＊）副保管会社の返金：副保管会社がブラウン・ブラザーズ・ハリマンからシティバンクに変更されたことに関連する、シティバンクからの移転費用の返金。注記11を参照のこと。

注24 その他の事業費用

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
過年度の一般経費調整からの費用	701,672	178,276
過年度の手数料	802,718	877,581
過年度の利息	7,812	42,595
その他事業損失	1,218,294	316,251
	<u>2,730,496</u>	<u>1,414,703</u>

注25 従業員数

当期における当行の平均従業員数は以下のとおりである。

	2022年 人数	2021年 人数
上級管理職	34	33
中間管理職	87	85
従業員	45	52
	<u>166</u>	<u>170</u>

## 注26 経営者報酬

当期に当行は、当行の管理職に対しその経営責任を考慮して以下のとおり手当を与えた。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
上級管理職報酬	6,267,400	6,248,642
上級管理職報酬のうち、変動報酬	853,614	884,446
上級管理職報酬のうち、固定報酬	5,413,786	5,364,196

当期中に取締役会および一般管理職のメンバーとの間で年金に関する契約は結ばれなかった。

2022年12月31日および2021年12月31日現在、当行は、取締役会および一般管理職のメンバーに対して貸付および与信をしていなかった。

## 注27 その他の一般管理費用

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
データ費用	637,273	1,364,350
維持費	1,132,763	1,135,290
会員費	5,280,881	4,913,868
専門家報酬	6,895,172	6,153,665
賃借および関連費用	1,687,297	1,739,510
業務契約	5,739,620	7,969,490
業務費用	3,940,850	3,509,929
システム費用	15,057,271	17,958,719
通信費用	525,935	561,452
旅費、交通費、出張費	122,970	12,374
その他の費用	179,736	106,287
	41,199,768	45,424,934

## 注28 税金

## 28.1. 経常収益にかかる税金

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
法人税	15,407,163	3,710,052
地方事業税	5,641,297	1,379,361
	21,048,460	5,089,413



## 28.2. 前勘定科目に表示されていないその他の税金

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
付加価値税（ＶＡＴ）	1,905,899	1,766,322
その他の税金	75,855	72,329
	<u>1,981,754</u>	<u>1,838,651</u>

## 注29 親会社

2020年12月31日現在、当行は、日本の法律に準拠して設立され登記上の事務所を東京都に持つ持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の子会社である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が、100%を出資する子会社である。

当行の年次決算は、三菱ＵＦＪ信託銀行（登録金融機関番号が関東財務局長（登金）第33号であり、日本の郵便番号100-8212、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に登記上の住所を有する）の連結決算に含まれている。

持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の連結財務書類は、日本の郵便番号100、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号所在の本社より入手することができる。

## 注30 預金保証制度

金融機関および投資会社の再建・破綻に関する枠組みを定める指令（2014/59/EU）ならびに預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関連する指令（2014/49/EU）をルクセンブルグ法に法制化する、金融機関および一定の投資会社の破綻、組織変更および解散に関連し、預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関する法律（以下「本法」という。）が2015年12月18日付で可決された。

預金保証制度である「ルクセンブルグ預金保証基金」（以下「FGDL」という。）および投資家補償制度である「ルクセンブルグ投資家補償システム」（以下「SIIIL」という。）は、各預金者の100,000ユーロまでの適格な預金および20,000ユーロまでの投資を対象とする。また、本法は、特定の取引から生じた預金もしくは特定の社会的・その他目的を充足する預金については、100,000ユーロを超える部分について、12か月間は対象となると規定している。

金融機関は毎年、ルクセンブルグの銀行破綻基金である「ルクセンブルグ破綻基金」（以下「FRL」という。）およびFGDLのそれぞれに資金を拠出している。

FRLの拠出金は、本法第107条第1項に定義されるとおり、2024年末までには、欧州連合全加盟国の認可金融機関全ての対象預金の少なくとも1%に到達する。この拠出金額は、2015年から2024年までの間に徴収される予定である。

FGDLの拠出金の目標レベルは、本法第179条第1項に定義されるとおり、関連金融機関の対象預金の0.8%に設定されており、年間拠出金によって2018年末までに到達予定である。かかる金額は、2016年から2018年の間に徴収される予定である。0.8%のレベルが達成された場合、ルクセンブルグの金融機関は、本法第180条第1項に定義されるとおり、対象預金の0.8%の追加セーフティ・バッファを構成するために、追加で8年間拠出を継続する。

2022年12月31日終了年度において、当行のFRLへの年間拠出金は4,115,522ユーロ（4,241,878米ドル）（2021年：3,245,118ユーロ／3,941,196米ドル）であった。

## 注31 監査報酬

ＥＵの監査に関する法律および監査法人の強制ローテーション制度の枠組みの中で、当行は2020年度からビーディーオー オーディット ソシエテ アノニムを任命している。

当行の監査人の報酬は以下のとおりである（付加価値税を除く。）。

	2022年 米ドル	2021年 米ドル
監査報酬	241,485	254,582
監査関連報酬	67,237	67,930
税務報酬	26,691	33,839
	<u>335,413</u>	<u>356,351</u>

監査人に付与されたその他の監査関連報酬には、以下の業務が含まれる。

- 2022年1月1日から2022年12月31日までの期間を対象としたＩＳＡＥ 3402報告書

当期に関する税務報酬には、以下の業務が含まれる。

- 納税申告書の作成
- 付加価値税申告書の作成

## 注32 金融商品の開示

## 32.1. 主要な非トレーディング金融商品

2022年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
ＢＣＬ残高 （ＢＣＬ準備金を含む）	3,825,986,159	0	0	0	3,825,986,159
金融機関に対するローン および貸付金	2,947,074,206	1,337,522,125	0	0	4,284,596,331
顧客に対するローンおよび 貸付金	41,095,998	0	0	0	41,095,998
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	2,646	2,646
その他の資産	0	0	0	0	0
金融資産合計	6,814,156,363	1,337,522,125	0	2,646	8,151,681,134
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	2,665,200,741	0	0	0	2,665,200,741
顧客に対する負債	4,852,402,519	0	0	0	4,852,402,519
金融負債合計	7,517,603,260	0	0	0	7,517,603,260
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
保証金	75,775	0	0	0	75,775
保証金合計	75,775	0	0	0	75,775

2021年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
ＢＣＬ残高 （ＢＣＬ準備金を含む）	7,093,833,508	0	0	0	7,093,833,508
金融機関に対するローン および貸付金	2,722,598,923	1,007,556,347	0	0	3,730,155,270
顧客に対するローンおよび 貸付金	3,605,721	0	0	0	3,605,721
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	2,819	2,819
その他の資産	0	0	0	0	0
金融資産合計	9,820,038,152	1,007,556,347	0	2,819	10,827,597,318
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	3,115,164,719	0	0	0	3,115,164,719
顧客に対する負債	7,206,246,667	0	0	0	7,206,246,667
金融負債合計	10,321,411,386	0	0	0	10,321,411,386
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
保証金	545,003	0	0	0	545,003
保証金合計	545,003	0	0	0	545,003

32.2. デリバティブ・非トレーディング金融商品

2022年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,899,365,978	602,914	0	0	1,899,968,892	58,671,005
スワップ	276,202,684	0	0	0	276,202,684	1,460,089
合計	2,175,568,662	602,914	0	0	2,176,171,576	60,131,094
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,951,149,778	583,601	0	0	1,951,733,379	58,650,622
スワップ	3,429,660,974	0	0	0	3,429,660,974	80,871,843
合計	5,380,810,752	583,601	0	0	5,381,394,353	139,522,465

上記の金額には、取引日が2022年12月31日以前で、評価日が2022年12月31日より後である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

2021年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品  
（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3 か月以下 米ドル	3 か月超 1 年以下 米ドル	1 年超 5 年以下 米ドル	5 年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,881,995,296	589,236	0	0	3,882,584,532	33,989,292
スワップ	1,385,898,582	0	0	0	1,385,898,582	28,426,708
合計	5,267,893,878	589,236	0	0	5,268,483,114	62,416,000
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,915,453,725	591,608	0	0	3,916,045,333	33,927,979
スワップ	6,118,018,224	0	0	0	6,118,018,224	50,321,336
合計	10,033,471,949	591,608	0	0	10,034,063,557	84,249,315

上記の金額には、取引日が2021年12月31日以前で、評価日が2021年12月31日より後である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

32.3. 主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクに関する情報

2022年12月31日現在、当行は以下の、主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2022年 簿価 米ドル	2021年 簿価 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
現金、ＢＣＬ残高	3,825,986,159	7,093,833,508
現金、ＢＣＬ残高のうち、ＢＣＬ最低準備金	89,447,866	97,631,550
ＥＵ加盟国	3,825,986,159	7,093,833,508
金融機関に対するローンおよび貸付金	4,284,596,331	3,730,155,270
ＥＵ加盟国	276,865,118	940,703,432
北および中央アメリカ	660,289,269	829,542,452
アジア	2,933,839,603	1,825,388,304
ヨーロッパ（非ＥＵ加盟国）	374,268,606	29,926,203
オーストラリアおよびニュージーランド	39,333,735	104,594,879
顧客に対するローンおよび貸付金	41,095,998	3,605,721
ＥＵ加盟国	26,460,119	91,423
北および中央アメリカ	9,368,347	1,357,565
アジア	5,267,532	2,156,733
ヨーロッパ（非ＥＵ加盟国）	0	0
株式およびその他の変動利回り有価証券	2,646	2,819
ＥＵ加盟国	2,646	2,819
その他の資産	534	227
ＥＵ加盟国	534	227
合計	8,151,681,668	10,827,597,545

32.4. デリバティブ・非トレーディング金融商品に関する情報

2022年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2022年 未払想定元本 米ドル	2022年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	46,212,155	253,378
アメリカ	143,248,397	2,129,579
アジア	210,566,686	3,156,843
ヨーロッパ(非EU加盟国)	1,499,941,654	53,131,205
スワップ		
EU加盟国	276,202,684	1,460,089
合計	2,176,171,576	60,131,094

2021年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2021年 未払想定元本 米ドル	2021年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	280,117,356	1,814,411
アメリカ	2,575,793,556	24,076,449
アジア	395,811,895	2,490,877
ヨーロッパ(非EU加盟国)	630,861,725	5,607,555
スワップ		
EU加盟国	1,385,898,582	28,426,708
合計	5,268,483,114	62,416,000



注33 後発事象

当行は、2022年12月31日から当期財務書類の発行が承認された日までの間に発生する可能性のある修正を要するまたは要しない事象を認識していない。

注34 偶発事象

通常の業務過程において起こり得るように、当行は時として請求の対象となることがある。訴訟の結果は本質的に不確実である。経営陣は、現在係属中の訴訟において、請求者に有利となる重要な請求が存在する可能性はわずかであると考えており、したがって、本財務書類には関連する引当金は計上されていない。過去の事象について信頼性のある評価が可能となった場合には、それぞれの引当金が計上される。

[次へ](#)

mitsubishi ufj investor services & banking (luxembourg) s.a.

balance sheet and off balance sheet items

December 31, 2022

(expressed in USD)

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## BALANCE SHEET

December 31, 2022

(in USD)

## A S S E T S

	Notes	2022	2021
Cash, balances with central banks and post office banks	32.1., 32.3.	3.825.986.159	7.093.833.508
Loans and advances to credit institutions	3, 16, 32.1., 32.3.	4.284.596.331	3.730.155.270
a) repayable on demand		2.229.417.660	1.997.606.438
b) other loans and advances		2.055.178.671	1.732.548.832
Loans and advances to customers	32.1., 32.3.	41.095.998	3.605.721
Shares and other variable-yield securities	4, 32.1., 32.3.	2.646	2.819
Fixed Assets	5	2.550.486	3.862.788
Other assets	6	534	227
Prepayments and accrued income	7, 16	<u>56.886.270</u>	<u>37.679.055</u>
TOTAL ASSETS	8	<u><u>8.211.118.424</u></u>	<u><u>10.869.139.388</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## BALANCE SHEET

December 31, 2022

(in USD)

- continued -

## L I A B I L I T I E S

	Notes	2022	2021
Amounts owed to credit institutions	16, 32.1.	2.665.200.741	3.115.164.719
a) repayable on demand		2.665.200.741	3.115.164.719
b) with agreed maturity dates		0	0
Amounts owed to customers	9, 16, 32.1.	4.852.402.519	7.206.246.667
a) repayable on demand		4.852.402.519	7.206.246.667
b) with agreed maturity dates		0	0
Other liabilities	10	2.511.756	889.765
Accruals and deferred income	11, 16	127.795.347	51.353.342
Provisions		10.289.047	5.547.897
a) provisions for taxation	12	8.258.300	3.308.750
b) other provisions	13	2.030.747	2.239.146
Subscribed capital	14	187.117.966	187.117.966
Reserves	15	302.480.181	287.051.462
Result brought forward	15	325.518	69.819
Profit for the financial year		<u>62.995.349</u>	<u>15.697.750</u>
TOTAL LIABILITIES	17	<u><u>8.211.118.424</u></u>	<u><u>10.869.139.388</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2022

(in USD)

	Notes	2022	2021
Contingent liabilities	18, 32.1.	75.775	545.003
<u>of which:</u>			
guarantees and assets pledged as collateral security		75.775	545.003
Fiduciary operations	21	44.808.157.318	43.689.649.279

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2022

(expressed in USD)

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2022

(in USD)

	Notes	2022	2021
Interest receivable and similar income		133.835.051	53.506.253
<u>of which:</u>			
- Negative interest received on amounts owed to credit institutions and to customers		1.609.626	10.173.725
- Interest Gain from foreign currency swap		73.318.828	34.108.535
Interest payable and similar charges		(85.089.296)	(38.412.804)
<u>of which:</u>			
- Negative interest paid on loans and advances and on balances with credit institutions		(19.419.339)	(38.153.213)
- Interest Loss from foreign currency swap		(1.835.161)	(131.483)
Income from securities		0	0
Income from shares and other variable yield securities		0	0
Commission receivable	22	134.826.564	154.145.261
Commission payable		(44.141.518)	(81.932.662)
Net profit on financial operations		5.972.209	5.537.488
Other operating income	23	8.565.956	5.473.576
General administrative expenses		(63.758.784)	(72.749.111)
a) staff costs	25, 26	(22.559.016)	(27.324.178)
<u>of which:</u>			
- wages and salaries		(17.925.916)	(19.840.859)
- social security costs		(2.247.688)	(2.624.675)
<u>of which:</u>			
- social security costs relating to pensions		(1.360.468)	(1.486.802)
b) other administrative expenses	27, 31	(41.199.768)	(45.424.934)
Value adjustments in respect of tangible and intangible assets		(1.454.125)	(1.527.483)
Other operating charges	24	(2.730.496)	(1.414.703)

	Notes	2022	2021
Tax on profit on ordinary activities	12, 28.1	<u>(21.048.460)</u>	<u>(5.089.413)</u>
Profit on ordinary activities after tax		64.977.102	17.536.401
Other taxes not shown under the preceding items	28.2	<u>(1.981.753)</u>	<u>(1.838.651)</u>
Profit for the financial year		<u><u>62.995.349</u></u>	<u><u>15.697.751</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.



MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

NOTE 1 - GENERAL

1.1. Corporate matters

Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the “Bank”) was incorporated in Luxembourg on April 11, 1974 as a société anonyme.

On April 1, 1996, the Parent Bank, The Bank of Tokyo, Ltd., merged with The Mitsubishi Bank, Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd., and Bank of Tokyo (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A.

On October 1, 2005, the indirect shareholder, Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc. (MTFG) merged with UFJ Holdings, Inc. (UFJ) and formed a new financial group, Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG).

On January 1, 2006, the Parent Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. merged with UFJ Bank Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., and Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A.

On April 2, 2007, the Bank became a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 70% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 30%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG). Consequently, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. changed its name to MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. (MUGC).

On April 28, 2008, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A., has issued 49,080 new shares and the capital of the Bank has been increased by USD 1,817,968,52. The total subscribed share capital is currently set at USD 37,117,968,52. The two major shareholders of the Bank hold 92.25% of the capital, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63.72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28.53%.

On August 7, 2014, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has established an external branch located at Ormonde House, 12-13 Lower Lesson Street, Dublin 2, Ireland. Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., Dublin Branch is registered as credit institution pursuant to UE Regulation, 1993, under the number 907648.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

On May 1, 2016, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has changed its name to MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (MIBL).

On May 31, 2017, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation obtained 100% of the voting shares of Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.

The members of the Board of Directors are Senior Executives of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Group and Independent Directors. The business policy and valuation principles, unless prescribed by the legal requirements existing in Luxembourg, are determined and monitored by the Board of Directors in accordance with those applied in Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.2. Nature of business

The object of the Bank is the undertaking for its own account, as well as for the account of third parties either within or outside the Grand-Duchy of Luxembourg, of any banking or financial operations, as well as all other operations, whether industrial or commercial or in real estate, which directly or indirectly relate to the main object described above.

More specifically, the Bank concentrates its activities on investment management services.

A significant volume of the Bank's transactions is concluded directly or indirectly with companies of Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.3. Annual accounts

The Bank prepares its annual accounts in US Dollars (USD), the currency in which the capital is expressed. The Bank's accounting year coincides with the calendar year.

The Bank's Board of Directors has made an assessment of the Bank's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Bank has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, the Board of Directors is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Bank's ability to continue as a going concern. Therefore, the annual accounts continue to be prepared on the going concern basis.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

NOTE 2 - SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Bank prepares its annual accounts under the historical cost principle in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg and on the basis of accounting principles generally accepted in the banking sector in the Grand-Duchy of Luxembourg.

In observing these, the following significant accounting policies are applied.

2.1. The date of recording of transactions in the balance sheet

Assets and liabilities are stated in the balance sheet on the date the amounts concerned become cleared funds, that is, on their date of effective transfer.

2.2. Foreign currencies

The Bank maintains a multi-currency accounting system which records all transactions in the currency or currencies of the transaction, on the day on which the contract is concluded.

Assets and liabilities are converted into USD at the spot exchange rates applicable at the balance sheet date. Both realised and unrealised profits and losses arising on revaluation are accounted for in the profit and loss account for the year, except for those resulting from items specifically covered by a forward foreign exchange contract (swap and hedging forward foreign exchange contract) which are recorded at historical exchange rates.

Revenues and expenses in foreign currencies are translated into USD daily at the prevailing exchange rates.

At the year-end, all unsettled forward transactions are translated into USD at the forward rate prevailing on the Balance Sheet date for the remaining maturities.

Results on unsettled forward transactions linked to spot transactions and on swap transactions are accrued at the balance sheet date. In case of unrealised results on position covered by foreign exchange swap, these are neutralized at year end.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

2.3. Financial instruments derivatives

The Bank's commitments deriving from the derivatives financial instruments such as interest rate swaps, forward rate agreements, financial futures and options are recorded on the transaction date among the off balance sheet items.

At the year-end, where necessary, a provision is set up in respect of individual unrealised losses resulting from the revaluation of the Bank's commitments at market value. There is no provision for unrealized losses on forward deals recorded for the year 2022 (2021: USD nil).

No provision is set up in those cases where a financial instrument clearly covers an asset or a liability and economic unity is established or where a financial instrument is hedged by a reverse transaction so that no open position exists.

2.4. Specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts

It is the Bank's policy to establish specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts, as deemed appropriate by the Board of Directors.

Value adjustments, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.5. Value adjustments for possible losses on bills, loans and advances and leasing transactions

The value adjustments for possible losses on loans and advances, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.6. Lump-sum provision for risk exposures

In accordance with the Luxembourg tax legislation, the Bank can establish a lump-sum provision for risk exposures, as defined in the legislation governing prudential supervision of banks. The purpose of the provision is to take account of risks which are likely to crystallise but which have not yet been identified as at the date of preparation of the annual accounts.

Pursuant to the Instructions issued by the Directeur des Contributions on December 16, 1997, this provision should be made before taxation and should not exceed 1,25% of the Bank's risk exposures.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

The Bank has not constituted any provision as of December 31, 2022 (2021: USD 0).

2.7. Transferable securities

Transferable securities are recorded initially at their purchase price. The average cost method is used for initial recognition. Value adjustments, calculated as described in note 2.5. or arising from a diminution of value, are deducted from the account balance.

2.8. Tangible and intangible assets

Tangible and intangible assets are valued at purchase price. The value of tangible and intangible fixed assets with limited useful economic lives is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives as follows:

- Hardware equipment: 4 years;
- Software: 4 years and 5 years;
- Other intangible assets: 5 years;
- Other tangible assets: 10 years;
- Goodwill: 5 years.

2.9. Taxes

Taxes are accounted for on an accruals basis in the accounts of the year to which they relate. Provision for taxation corresponds to the difference between the estimated provisions created by the Bank and the advance payments for the financial years for which no final tax assessment notices have been received yet.

2.10. Prepayment and accrued income

This asset item includes expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

2.11. Accruals and deferred income

This liability item includes income received during the financial year but relating to a subsequent financial year.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

2.12. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

2.13. Revenue recognition

The Bank's main streams of revenue are comprised of interests and commissions income. The Bank earns fee and commission income from a wide range of services it provides to its customers.

Revenue is generally recognized when the related services are performed or recognized over the period that the services are provided.

NOTE 3 - LOANS AND ADVANCES TO CREDIT INSTITUTIONS

Loans and advances to credit institutions other than those repayable on demand, presented at their nominal value may be analysed according to their remaining maturity as follows:

	2022	2021
	USD	USD
Not more than three months	2.947.074.206	2.722.598.923
More than three months but less than one year	1.337.522.125	1.007.556.347
	<u>4.284.596.331</u>	<u>3.730.155.270</u>

NOTE 4 - SHARES AND OTHER VARIABLE YIELD SECURITIES

Transferable securities shown under the item "Shares and other variable yield securities" consist entirely of unlisted securities for USD 2.646 (2021: USD 2.819).

[次へ](#)

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 5 - MOVEMENTS IN FIXED ASSETS

The following movements have occurred in the Bank's fixed assets in the course of the financial year:

## FIXED ASSETS:

	Gross value at the beginning of the financial year	Additions	Disposals	Exchange difference	Gross value at the end of the financial year	Cumulative value adjustments	Net value at the end of the financial year
	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
1. Tangible assets	3.500.201	78.308	0	-215.300	3.363.209	3.075.537	287.671
a) Hardware	980.932	39.617	0	-60.338	960.211	822.705	137.506
b) Other fixtures and fittings, flat furniture, equipment and vehicles	2.519.269	38.691	0	-154.962	2.402.998	2.252.833	150.165
2. Intangible assets	23.250.252	343.565	-49.071	-1.310.475	22.234.272	19.971.456	2.262.815
a) Software	21.304.813	343.565	-49.071	-1.310.475	20.288.832	18.026.017	2.262.815
b) Goodwill acquired for valuable Consideration	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0
Total Fixed Assets	26.750.453	421.873	-49.071	-1.525.775	25.597.481	23.046.993	2.550.486

Goodwill acquired for valuable consideration represents the value of the takeover of part of the client base of another institution.

[次へ](#)



## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 6 - OTHER ASSETS

	2022	2021
	USD	USD
Other assets	534	227
	<u>534</u>	<u>227</u>

## NOTE 7 - PREPAYMENTS AND ACCRUED INCOME

The Bank's prepayments and accrued income may be analysed as follows:

	2022	2021
	USD	USD
Accrued interest income	16.263.642	1.809.613
Accrued Interest income on swaps	14.158.477	3.228.665
Commission from the Management Company	656.139	703.562
Commission on fiduciary operations	4.377.532	1.282.640
Commission on global custody	6.922.186	17.078.721
Commission on investment funds	11.432.600	6.064.153
Other accrued income	1.576.343	758.601
Other Commissions	195.524	404.820
Other prepayments	0	521.373
Prepaid general expenses	834.146	710.430
Prepaid income taxes	0	4.187.017
VAT recoverable	469.681	929.460
	<u>56.886.270</u>	<u>37.679.055</u>

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 8 - FOREIGN CURRENCY ASSETS

At December 31, 2022, the aggregate amount of the Bank's assets denominated in foreign currencies, translated into USD, is USD 5.749.717.292 (2021: USD 8.056.485.201).

## NOTE 9 - AMOUNTS OWED TO CUSTOMERS

As at December 31, 2022, there is no debts other than those repayable on demand owed to customers. (as at December 31, 2021 debts other than repayable on demand amounted to USD 0).

## NOTE 10 - OTHER LIABILITIES

The Bank's other liabilities may be analysed as follows:

	2022	2021
	USD	USD
Preferential creditors	528.787	622.608
Sundry creditors	1.982.969	267.157
	<u>2.511.756</u>	<u>889.765</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

NOTE 11 - ACCRUALS AND DEFERRED INCOME

The Bank's accruals and deferred income may be analysed as follows:

	2022	2021
	USD	USD
Accrued commission	9.571.741	14.627.561
Accrued general expenses	10.319.486	13.086.289
Accrued interest expenses	13.423.755	31.247
Deferred income related to commission	0	0
Other deferred income	29.171	2.335.652
Neutralization of foreign exchange results on position covered by foreign exchange swap (note 2.2.)	87.606.762	20.170.200
Other accrued expenses	74.489	581.019
Other suspense receipts (*)	6.769.943	521.374
	<u>127.795.347</u>	<u>51.353.342</u>

(\*) Other suspense receipts: Transitory account for suspense receipts payable after the December 31, 2022 to the related beneficiary.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

NOTE 12 - TAXATION - EXCHANGE DIFFERENCE: DEFERRED TAXATION

The Bank prepares its annual accounts in USD, currency in which its statutory capital is denominated.

In September 2018 the Tax Authorities authorized the Bank to use the USD tax functional currency in accordance with the Circular L.G.-A no 60 dated June 21, 2016.

Consequently, the fiscal and commercial balance sheets are established in the same currency the USD.

As at December 31, 2022, there is no deferred tax.

NOTE 13 - OTHER PROVISIONS

The Bank's other provisions are made of provision for staff remuneration.

	2022	2021
	USD	USD
Provision for staff remuneration	2.030.747	2.239.147
	<u>2.030.747</u>	<u>2.239.147</u>

NOTE 14 - SUBSCRIBED CAPITAL

As of December 31, 2022, the Bank's subscribed and fully paid up capital amounts to USD 187.117.966 for 5.002.575 shares of Class A and 49.080 shares of Class B.

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 15 - MOVEMENTS IN RESERVES AND RESULT BROUGHT FORWARD

	Legal reserv USD	Other reserves USD	Result brought forward USD
Balance at January 1, 2022	11.858.026	275.193.436	69.819
Profit for the year ended December 31, 2021	0	0	15.697.750
Appropriation of profit			
- Dividends paid to shareholders	0	0	(13.331)
- Transfer to reserves for Net Worth Tax 2022	0	12.265.675	(12.265.675)
- Transfer from Reserve for Net Worth Tax 2016	0	(4.276.351)	4.276.351
- Allocation to Free reserve	0	6.700.000	(6.700.000)
- Allocation to Legal reserve	739.395	0	(739.395)
Balance at December 31, 2022	<u>12.597.421</u>	<u>289.882.760</u>	<u>325.518</u>

Under Luxembourg law, the Bank must appropriate to a legal reserve an amount equivalent to at least 5% of the annual net profit until such reserve is equal to 10% of the share capital. This appropriation is made in the following year. Distribution of the legal reserve is restricted.

Based on the Luxembourg tax law, the Bank has elected to get a tax credit for all or part of the net worth tax due for that year. This tax credit is however, limited to the amount of the corporate income tax due for the previous year before the imputation of any tax credits. In order to profit from this credit, the Bank must commit itself to post before the end of the subsequent year an amount equal to five times the net worth tax credit to a special reserve, which has to be maintained for a period of five years.

As of December 31 2022, the special reserve for net worth tax is included in the Bank's other reserve for a total amount of USD 53.731.675 (2021: USD 45.742.351).

As resolved in the Annual General Meeting dated March 25, 2022, the Bank has allocated an amount of USD 12.265.675 to special reserve for Net Worth Tax 2022 and reversed the available special reserve for Net Worth Tax constituted in 2016 which amounted to USD 4.276.351.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

The accumulated balance of special reserve for Net Worth Taxes states as follows as at 31 December 2022.

Years	2022 Reserve for Net Worth Tax USD
2018	8.700.000
2019	9.981.000
2020	10.911.000
2021	11.874.000
2022	12.265.675
Balance at December 31, 2022	<u>53.731.675</u>

NOTE 16 - RELATED PARTY BALANCES

As at December 31, 2022, the following balances with related parties are outstanding:

ASSETS

	2022 USD	2021 USD
Loans and advances to credit institutions	3.349.527.021	2.000.338.586
Prepayments and accrued income	15.563.726	16.028.664
	<u>3.365.090.747</u>	<u>2.016.367.250</u>

LIABILITIES

	2022 USD	2021 USD
Amounts owed to credit institutions	2.491.655.095	2.952.250.135
Amounts owed to customers	475.836.557	840.148.829
Accruals and deferred income	6.590.039	9.626.650
	<u>2.974.081.691</u>	<u>3.802.025.614</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

The above transactions with related parties were made at conditions comparable with non-related counterparties.

At the request of the Bank, the CSSF has granted a total exemption for the exposures towards the group (Mitsubishi UFJ Financial Group) in the calculation of large exposure limits, in accordance with the Regulation (EU) No 575/2013 of June 26, 2013 (Part IV).

As at December 31, 2022, the amount towards the group falling under this exemption amounts to USD 3.489.714.401 and can be analysed as follows:

	2022	2021
	USD	USD
Loans and advances to credit institutions	3.336.184.416	1.808.585.590
Prepayments and accrued income	7.937.073	1.470.954
Foreign exchange transactions (Market Risk method)	145.592.912	134.630.654
	<u>3.489.714.401</u>	<u>1.944.687.198</u>

NOTE 17 - FOREIGN CURRENCY LIABILITIES

At December 31, 2022, the aggregate amount of liabilities denominated in foreign currencies translated into USD is USD 5.614.636.504 (2021: 8.054.585.535).

NOTE 18 - CONTINGENT LIABILITIES

The Bank's contingent liabilities may be analysed as follows:

	2022	2021
	USD	USD
Counter-guarantees issued	<u>75.775</u>	<u>545.003</u>

As at the year-end, there were no related party balances.

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 19 - COMMITMENTS

The Bank has entered into certain commitments which are not disclosed neither in the Balance Sheet nor in the Off Balance Sheet Items, but which are significant for the purposes of assessing the financial situation of the Bank. Details of such commitments are as follows:

	2022	2021
	USD	USD
Commitments in respect of fixed rental payments contracted on buildings	1.698.764	2.796.181

As at the year-end, there are no related party balances.

## NOTE 20 - OPERATIONS LINKED TO CURRENCY EXCHANGE RATES, INTEREST RATES AND OTHER MARKET RATES

The following types of forward transactions are outstanding as at December 31, 2022 and 2021:

Operations linked to currency exchange rates

- Forward exchange transactions (swaps, outright).

Operations linked to the foreign currency exchange rates are made to a large extent for the purposes of covering the existing positions.

## NOTE 21 - INVESTMENT MANAGEMENT SERVICES AND UNDERWRITING FUNCTIONS

Management and agency services provided by the Bank include:

- Custody and administration of transferable securities;
- Fiduciary representations;
- Agency functions;
- Portfolio management and advice.



## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 22 - COMMISSIONS RECEIVABLE

	2022	2021
	USD	USD
Fees on Investment Funds	27.477.944	26.016.529
Fees on Global custody from Institutional customers	86.642.608	117.947.111
Fees on Fiduciary transactions	18.149.234	7.630.429
Fees on Services to Management Company	1.059.205	1.134.939
Other fees and commissions	1.497.573	1.416.253
	<u>134.826.564</u>	<u>154.145.261</u>

Commissions receivable consist of the following:

Fees on Investment Funds consist of fees and commissions charged to Investment Funds for custody services, central administration, depositary and other services. The fees are calculated on the basis of the value of net assets of the funds under administration.

Fees on Global custody from Institutional customers consist of fees and commissions charged to institutional customers for global custody services including securities trade management, settlement, corporate actions, income collection and proxy voting. The fees are calculated on the basis of the assets held under custody and the number of transactions.

Fees on Fiduciary transactions consist of fees and commissions earned on fiduciary assets including custody transactions, cash management and fiduciary notes issuance. The fees are calculated on the basis of the assets held under management and the number of transactions.

Fees on Services to Management Company include fees covering functional expenditures and fees for support services in accordance with the Service Level Agreement.

Other fees and commissions include various fees such as listing agent fees, guarantee fees, banking services fees and fund order desk services fees.

By application of Article 69(2) of the law of June 17, 1992, on the annual accounts of credit institutions sources of income have not been analysed by geographical region.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

NOTE 23 - OTHER OPERATING INCOME

	2022	2021
	USD	USD
Adjustment of Income taxes regarding previous years	365	0
Adjustment for commission previous years	4.308.298	1.115.225
Income from the adjustment of general expenses regarding previous years	1.335.997	534.448
Sub-Custodian refund (*)	2.404.067	3.820.715
Adjustment of VAT regarding previous years	513.673	0
Other operating income	3.556	3.188
	<u>8.565.956</u>	<u>5.473.576</u>

(\*) Sub-Custodian refund: Migration costs refund from Citibank relating to change of sub-custodian from Brown Bother Harriman to Citibank. Refer to Note 11.

NOTE 24 - OTHER OPERATING CHARGES

	2022	2021
	USD	USD
Charges from the adjustment of general expenses regarding previous years	701.672	178.276
Commission on previous years	802.718	877.581
Interest on previous years	7.812	42.595
Others operating losses	1.218.294	316.251
	<u>2.730.496</u>	<u>1.414.703</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

NOTE 25 - STAFF NUMBERS

The average number of persons employed during the financial year by the Bank is as follows:

	2022 Number	2021 Number
Senior management	34	33
Middle management	87	85
Employees	45	52
	<u>166</u>	<u>170</u>

NOTE 26 - MANAGEMENT REMUNERATION

The Bank has granted emoluments in respect of the financial year to the members of the managerial body of the Bank by reason of their responsibilities as follows:

	2022 USD	2021 USD
Senior management	<u>6.267.400</u>	<u>6.248.642</u>
Of which variable remuneration	853.614	884.446
Of which fix remuneration	5.413.786	5.364.196

During the financial year, no pension commitments to the members of the Board of Directors and General Management were made.

As at December 31, 2022 and 2021, the Bank did not grant any advances and credits to the members of the Board of Directors and General Management.

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 27 - OTHER ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2022	2021
	USD	USD
Data charges	637.273	1.364.350
Maintenance	1.132.763	1.135.290
Membership fees	5.280.881	4.913.868
Professional fees	6.895.172	6.153.665
Rent and related expenses	1.687.297	1.739.510
Service contracts	5.739.620	7.969.490
Service fee	3.940.850	3.509.929
System cost	15.057.271	17.958.719
Telecommunication expenses	525.935	561.452
Travelling, moving, business trips	122.970	12.374
Other expenses	179.736	106.287
	<u>41.199.768</u>	<u>45.424.934</u>

## NOTE 28 - TAX

28.1. Tax on profit on ordinary activities

	2022	2021
	USD	USD
Corporate Income Tax	15.407.163	3.710.052
Municipal Business Tax	5.641.297	1.379.361
	<u>21.048.460</u>	<u>5.089.413</u>

28.2. Other taxes not shown under the preceding items

	2022	2021
	USD	USD
VAT	1.905.899	1.766.322
Other taxes	75.855	72.329
	<u>1.981.754</u>	<u>1.838.651</u>

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 29 - PARENT UNDERTAKING

As of December 31, 2020, the Bank is a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 100 %, which are under the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG), which is incorporated under the laws of Japan and whose registered office is in Tokyo.

The annual accounts of the Bank are included in the consolidated accounts of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation, with Registered Financial Institution number 33 at Kanto Local Finance Bureau Japan and registered address 4-5, Marunouchi 1-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100-8212, Japan.

The consolidated accounts of the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG) may be obtained from the head office at 7-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100, Japan.

## NOTE 30 - DEPOSIT GUARANTEE SCHEME

The law related to the resolution, reorganisation and winding-up measures of credit institutions and certain investment firms and on deposit guarantee and investor compensation schemes (the “Law”), transposing into Luxembourgish law the directive 2014/59/EU establishing a framework for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms and the directive 2014/49/EU related to deposit guarantee and investor compensation schemes, was passed on December 18, 2015.

The deposit guarantee scheme ( “Fonds de garantie des dépôts Luxembourg” (FGDL)) and the investor compensation system ( “Système d'indemnisation des investisseurs Luxembourg” (SIIL)) cover eligible deposits of each depositor up to an amount of EUR 100.000 and investments up to an amount of EUR 20.000. The Law also provides that deposits resulting from specific transactions or fulfilling a specific social or other purpose are covered for an amount above EUR 100.000 for a period of 12 months.

Credit institutions contribute on an annual basis to the Luxembourg banking resolution fund ( “Fonds de resolution Luxembourg” (FRL)), respectively to the FGDL.

The funded amount of the FRL shall reach by the end of 2024 at least 1% of covered deposits, as defined in article 107(1) of the Law, of all authorized credit institutions in all participating Member States. This amount will be collected during the years 2015 to 2024.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

The target level of funding of the FGDL is set at 0,8% of covered deposits, as defined in article 179(1) of the Law, of the relevant credit institutions and is to be reached by the end of 2018 through annual contributions. This amount will be collected during the years 2016 to 2018. When the level of 0,8% is reached, the Luxembourgish credit institutions are to continue to contribute for 8 additional years in order to constitute an additional safety buffer of 0.8% of covered deposits as defined in article 180(1) of the Law.

For the year end December 31, 2022, the Bank's annual contribution for FRL amounted to EUR 4.115.522 (USD 4.241.878). (2021: EUR 3.245.118 / USD 3.941.196).

NOTE 31 - AUDIT FEES

Within the framework of the EU audit legislation and the mandatory audit firm rotation, the Bank has appointed BDO Audit S.A. starting from the fiscal year 2020.

The fees of the Auditor of the Bank are as follows (excluding VAT):

	2022	2021
	USD	USD
Audit fees	241.485	254.582
Audit related fees	67.237	67.930
Tax fees	26.691	33.839
	<u>335.413</u>	<u>356.351</u>

The other audit related fees provided of the Auditor included the following Service:

- ISAE 3402 Report for the period from January 1, 2022 to December 31, 2022.

The tax fees in relation to the financial year included the following services:

- Preparation of tax returns;
- Preparation of VAT returns.

[次へ](#)

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

## NOTE 32 - FINANCIAL INSTRUMENT DISCLOSURES

32.1. Primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2022, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	3 months	> 3 months 1 year	> 1 year 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Balances with the BCL (including BCL reserve)	3.825.986.159	0	0	0	3.825.986.159
Loans and advances to credit institutions	2.947.074.206	1.337.522.125	0	0	4.284.596.331
Loans and advances to customers	41.095.998	0	0	0	41.095.998
Shares and other variable yield securities	0	0	0	2.646	2.646
Other Assets	0	0	0	0	0
Total Financial Assets	<u>6.814.156.363</u>	<u>1.337.522.125</u>	<u>0</u>	<u>2.646</u>	<u>8.151.681.134</u>
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	2.665.200.741	0	0	0	2.665.200.741
Amounts owed to customers	<u>4.852.402.519</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>4.852.402.519</u>
Total Financial Liabilities	<u>7.517.603.260</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>7.517.603.260</u>
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees	<u>75.775</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>75.775</u>
Total Guarantees	<u>75.775</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>75.775</u>

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

As at December 31, 2021, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	3 months	> 3 months 1 year	> 1 year 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Balances with the BCL (including BCL reserve)	7.093.833.508	0	0	0	7.093.833.508
Loans and advances to credit institutions	2.722.598.923	1.007.556.347	0	0	3.730.155.270
Loans and advances to customers	3.605.721	0	0	0	3.605.721
Shares and other variable yield securities	0	0	0	2.819	2.819
Other Assets	0	0	0	0	0
Total Financial Assets	<u>9.820.038.152</u>	<u>1.007.556.347</u>	<u>0</u>	<u>2.819</u>	<u>10.827.597.318</u>
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	3.115.164.719	0	0	0	3.115.164.719
Amounts owed to customers	<u>7.206.246.667</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>7.206.246.667</u>
Total Financial Liabilities	<u>10.321.411.386</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>10.321.411.386</u>
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees	<u>545.003</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>545.003</u>
Total Guarantees	<u>545.003</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>545.003</u>



## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

32.2. Derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2022, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	3 months	> 3 months 1 year	> 1 year 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.899.365.978	602.914	0	0	1.899.968.892	58.671.005
Swaps	<u>276.202.684</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>276.202.684</u>	<u>1.460.089</u>
Total	<u><u>2.175.568.662</u></u>	<u><u>602.914</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>2.176.171.576</u></u>	<u><u>60.131.094</u></u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.951.149.778	583.601	0	0	1.951.733.379	58.650.622
Swaps	<u>3.429.660.974</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3.429.660.974</u>	<u>80.871.843</u>
Total	<u><u>5.380.810.752</u></u>	<u><u>583.601</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>5.381.394.353</u></u>	<u><u>139.522.465</u></u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2022 and a value date after December 31, 2022.

## MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES &amp; BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

As at December 31, 2021, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	3 months	> 3 months 1 year	> 1 year 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.881.995.296	589.236	0	0	3.882.584.532	33.989.292
Swaps	<u>1.385.898.582</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1.385.898.582</u>	<u>28.426.708</u>
Total	<u><u>5.267.893.878</u></u>	<u><u>589.236</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>5.268.483.114</u></u>	<u><u>62.416.000</u></u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.915.453.725	591.608	0	0	3.916.045.333	33.927.979
Swaps	<u>6.118.018.224</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6.118.018.224</u>	<u>50.321.336</u>
Total	<u><u>10.033.471.949</u></u>	<u><u>591.608</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>10.034.063.557</u></u>	<u><u>84.249.315</u></u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2021 and a value date after December 31, 2021.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

32.3. Information on credit risk on primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2022 the Bank is exposed to the following credit risk on primary non-trading financial instruments:

	2022 Carrying amount in USD	2021 Carrying amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Cash, balances with the BCL	3.825.986.159	7.093.833.508
Of which BCL minimum reserve	89.447.866	97.631.550
EU member countries	3.825.986.159	7.093.833.508
Loans and advances to credit institutions	4.284.596.331	3.730.155.270
EU member countries	276.865.118	940.703.432
North & Central America	660.289.269	829.542.452
Asia	2.933.839.603	1.825.388.304
Europe, non-EU member countries	374.268.606	29.926.203
Australia and New Zealand	39.333.735	104.594.879
Loans and advances to customers	41.095.998	3.605.721
EU member countries	26.460.119	91.423
North & Central America	9.368.347	1.357.565
Asia	5.267.532	2.156.733
Europe, non-EU member countries	0	0
Shares and other variable yield securities	2.646	2.819
EU member countries	2.646	2.819
Other Assets	534	227
EU member countries	534	227
Total	<u>8.151.681.668</u>	<u>10.827.597.545</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

32.4. Information on derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2022, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2022 Notional/ payable amount in USD	2022 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	46.212.155	253.378
America	143.248.397	2.129.579
Asia	210.566.686	3.156.843
Europe, non-EU member countries	1.499.941.654	53.131.205
Swaps		
Europe, non-EU member countries	276.202.684	1.460.089
Total	2.176.171.576	60.131.094

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2022

- continued -

As at December 31, 2021, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2021 Notional/ payable Amount in USD	2021 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	280.117.356	1.814.411
America	2.575.793.556	24.076.449
Asia	395.811.895	2.490.877
Europe, non-EU member countries	630.861.725	5.607.555
Swaps		
EU member countries	1.385.898.582	28.426.708
Total	5.268.483.114	62.416.000

NOTE 33 - SUBSEQUENT EVENTS

The Bank is not aware of any adjusting or non-adjusting event that would have occurred between December 31, 2022 and the date when the present annual accounts were authorised for issue.

NOTE 34 - Contingencies

As it may occur in the normal course of business, the Bank is occasionally subject to certain claims. The outcome of litigations is intrinsically uncertain. The likelihood of any material claim being found in favour of a claimant for the litigation currently in process is viewed as remote by the Management; accordingly, no related provisions are made in these annual accounts. Should a reliable evaluation of a past event be possible, the respective provision will be made.

[次へ](#)

## (2) その他の訂正

訂正箇所を下線で示します。

## 第二部 ファンド情報

### 第１ ファンドの状況

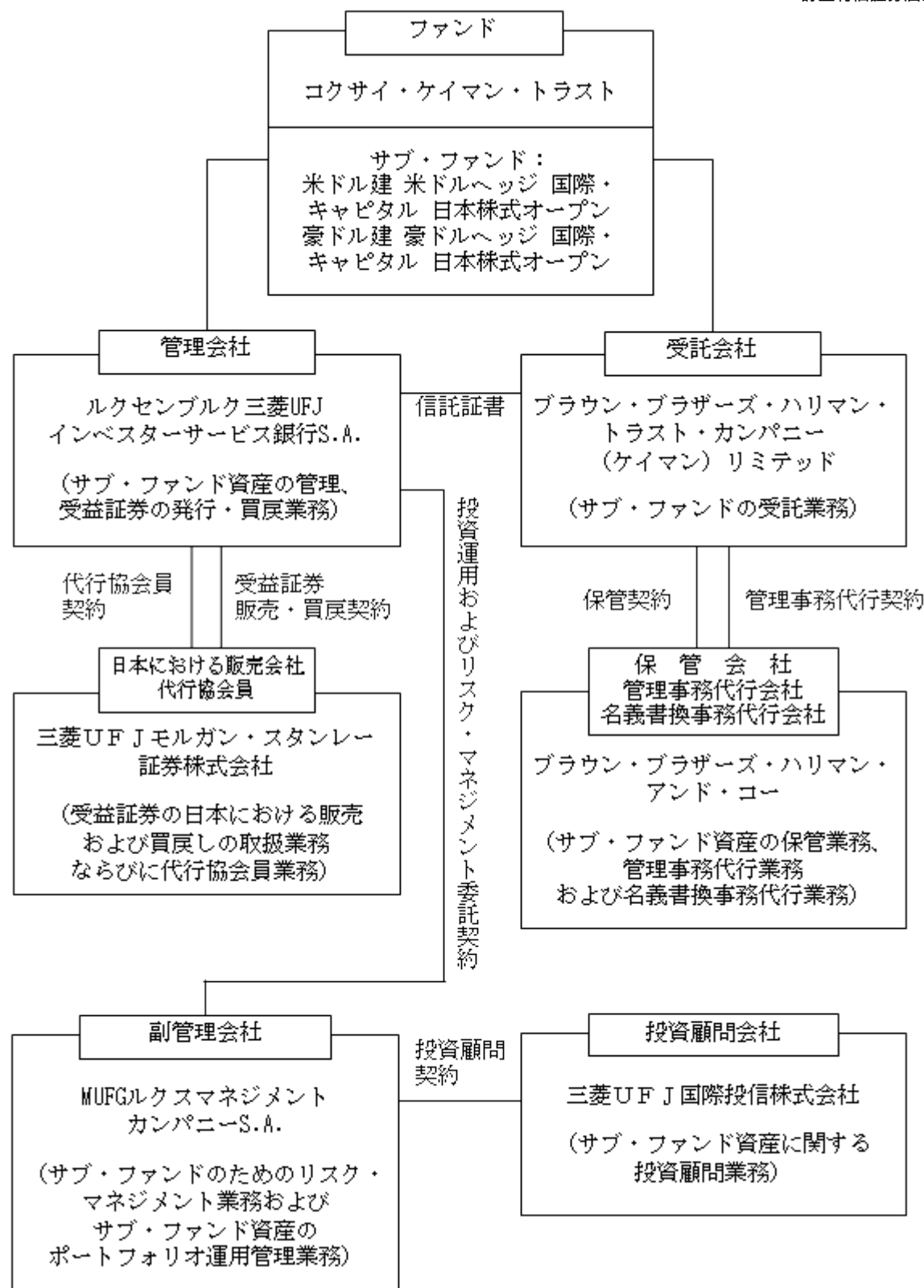
#### １ ファンドの性格

<訂正前>

（前略）

#### （３）ファンドの仕組み

ファンドの仕組み



(注1) 各サブ・ファンドは、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令に定められたファンド・オブ・ファンズとして以下の仕組みを有している。

(中略)

管理会社の概況

(中略)

(八) 資本金の額(2023年1月末日現在)

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル(約244億円)

発行済株式総数 5,051,655株(一株37.04米ドルの記名式額面株式)

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

(二) 会社の沿革

( 中略 )

( 5 ) 開示制度の概要

ケイマン諸島における開示

( 中略 )

( ロ ) 受益者に対する開示

サブ・ファンドの会計年度末は、毎年 9 月 30 日である。会計書類は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に従って作成される。会計年度末から通常 3 か月以内に、監査済会計書類が作成され、また、半期末から 3 か月以内に、未監査会計書類が作成される。監査済会計書類の写しは、ファンドの帳簿に記載された登録住所宛で受益者に対して送付される。

( 中略 )

( 6 ) 監督官庁の概要

ファンドおよびサブ・ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制されている。したがって、サブ・ファンド（および受託会社）は、特に、ミューチュアル・ファンド法上、ケイマン当局に申請書ならびに監査済年次財務諸表および年次報告書を提出しなければならない。ファンドは、規制された投資信託として、ミューチュアル・ファンド法に基づき C I M A の免許および監督に服し、C I M A は、いつでもファンドに、財務書類の監査を行い、同書類を C I M A が特定する一定の期日までに C I M A に提出するよう指示することができる。更に、C I M A は、受託会社に C I M A がミューチュアル・ファンド法上の義務を遂行するために合理的に必要なとするファンドに関する情報または説明を提出するよう求めることができる。受託会社は、ファンドに関するすべての記録を、合理的な時間に、C I M A に提出または開示しなければならない、C I M A は、開示された記録の写しを作成し、抄本を備置することができる。C I M A からの要求を遵守しない場合、受託会社は、高額の罰金に服し、C I M A は、裁判所にファンドの解散を請求することができる。

規制された投資信託が、期限到来時にその義務を履行できない場合もしくは履行できなくなる可能性がある場合、投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行しもしくは業務遂行を企図し、もしくは業務を任意で終了しようとしている場合、規制された投資信託が、ミューチュアル・ファンド法もしくはケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（改正済）の規定のいずれかに違反している場合、規制された投資信託の指図および運用が適切かつ適正な方法で行われていない場合、または規制された投資信託の管理者の地位を有する者がその地位を有するのに適切かつ適正な者ではない場合、C I M A は、一定の措置を取ることができる。C I M A の権限には、受託会社の交替を要求すること、ファンドの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはファンドの業務監督者を任命すること等が含まれる。C I M A は、その他の権限（その他措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を行使することができる。

ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の会社として登録されており、かつ投資信託としてケイマン政府の許可を受けている。受託会社は、C I M A の監督下にある。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づく投資信託管理会社として許可されている。

( 後略 )

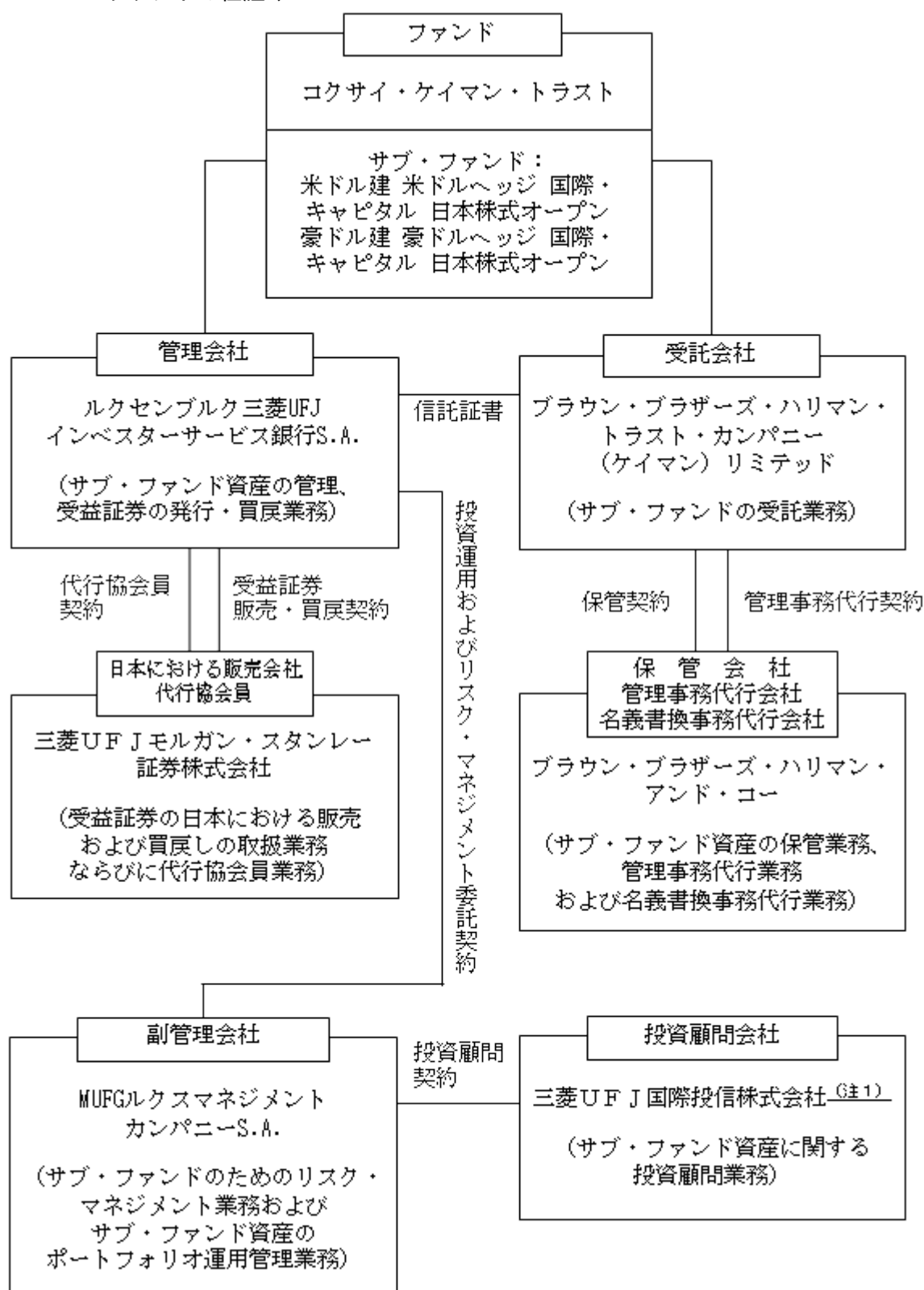


&lt;訂正後&gt;

(前略)

## (3) ファンドの仕組み

## ファンドの仕組み



(注1) 三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日付で商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更する。

(注2) 各サブ・ファンドは、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令に定められたファンド・オブ・ファンズとして以下の仕組みを有している。

(中略)

## 管理会社の概況

（中略）

## （ハ）資本金の額（2023年４月末日現在）

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル（約251億円）

発行済株式総数 5,051,655株（一株37.04米ドルの記名式額面株式）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2023年４月28日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場

の仲値（１米ドル＝134.13円）による。

## （ニ）会社の沿革

（中略）

## （５）開示制度の概要

ケイマン諸島における開示

（中略）

## （ロ）受益者に対する開示

サブ・ファンドの会計年度末は、毎年９月30日である。会計書類は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に従って作成される。会計年度末から６か月以内に、監査済会計書類が作成および送付され、かつ、日本の法律上の提出期限に合致するよう完成されるものとする。また、半期末から３か月以内に、未監査会計書類が作成される。

（中略）

## （６）監督官庁の概要

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制されている。ＣＩＭＡは、ミューチュアル・ファンド法の遵守を確保するための監督および執行の権限を有する。ミューチュアル・ファンド法に基づく規則は、所定の記載事項および監査済み財務書類を年に一度ＣＩＭＡに提出することを規定している。規制された投資信託として、ＣＩＭＡは、いつでもファンドおよびサブ・ファンドに、ファンドおよびサブ・ファンドの財務書類の監査を行い、同書類をＣＩＭＡが特定する一定の期日までにＣＩＭＡに提出するよう指示することができる。ＣＩＭＡの要求を遵守しない場合、高額の前金罰金が課される可能性があり、ＣＩＭＡは、裁判所にファンドの解散を請求することができる。

ただし、ＣＩＭＡは、特定の状況下においてはファンドまたはそのサブ・ファンドの活動を調査する権限を有するものの、投資活動またはサブ・ファンドのポートフォリオの構成について、ファンドはＣＩＭＡまたはケイマン諸島のその他の政府当局による監督を受けていない。ＣＩＭＡおよびケイマン諸島のその他の政府当局はいずれも、英文目論見書の要項または価値について意見を述べたことはなく、承認もしていない。ケイマン諸島には投資家が利用できる投資補償制度は存在しない。

規制された投資信託が、期限到来時にその義務を履行できない場合もしくは履行できなくなる可能性がある場合、投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行しもしくは業務遂行を企図し、もしくは業務を任意で終了しようとしている場合、規制された投資信託の指図および運用が適切かつ適正な方法で行われていない場合、または規制された投資信託の投資管理者の地位を有する者がその地位を有するのに適切かつ適正な者ではない場合、ＣＩＭＡは、一定の措置を取ることができる。ＣＩＭＡの権限には、受託会社の交替を要求すること、ファンドの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはファンドの業務監督者を任命すること等が含まれる。ＣＩＭＡは、その他の権限（その他措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を行使することができる。

ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の会社として登録されており、かつ信託会社としてケイマン諸島において許可を受けている。受託会社は、ＣＩＭＡの監督下にある。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づく投資信託管理会社として許可されている。

（後略）

## 4 手数料等及び税金

<訂正前>

（前略）

### （３）管理報酬等

（中略）

#### 保管報酬

保管会社は、合意済の取引手数料の支払を受領する権利を有し、各サブ・ファンドの資産から適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受ける。かかる報酬は、米ドル建て、当該月の終了後、会計年度を基準として30暦日以内に毎月後払いされる。

（中略）

### （４）その他の手数料等

#### 設立費用

受託会社またはその適法に授權を受けた代理人が他の方法を適用することを決定した場合を除き、ファンド設立費用は、ファンドの最初のサブ・ファンドである外貨建 米国ハイ・イールド・ボンド・オープン・カレンシー・セレクションの受益証券の当初申込期間の終了時から第５会計年度の終了時まで償却された。

（中略）

#### その他の運営費用

（中略）

弁護士、監査人および会計士にかかる費用（弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等）、投資報酬ならびに仲介報酬を含むファンドまたは各サブ・ファンドの直接的な運営費用も、各サブ・ファンドの資産から支払われる。ただし、サブ・ファンドのみに割り当てられない費用については、受託会社がその裁量により公平と考える基準に基づき、複数のサブ・ファンド間で比例按分される。

（中略）

設立費用およびその他の運営費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に合計額および上限額ならびにこれらの計算方法を示すことができない。

（中略）

### （５）課税上の取扱い

（中略）

#### （Ａ）日本

2023年2月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

#### （Ｃ）ケイマン諸島 金融口座情報の自動的交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスおよび情報交換を改善するため、米国を相手方とする政府間協定（以下「米国ＩＧＡ」という。）に調印している。またケイマン諸島は、100か国以上とともに、金融口座情報の自動的交換に係るＯＥＣＤ基準、すなわち共通報告基準（以下「ＣＲＳ」といい、米国ＩＧＡと併せて「ＡＥＯＩ」という。）を実施するための多国間所轄庁協定にも調印した。

（中略）

ケイマン諸島の「金融機関」はすべて、ＡＥＯＩ規則の登録、デュー・ディリジェンスおよび報告要件を遵守することが求められる。ただし、１つまたは複数のＡＥＯＩ制度に関して「報告外金融機関」（関連するＡＥＯＩ規則に定義される。）として認められる例外規定に依拠することができる場合を除き、この場合、ＣＲＳに基づく登録要件のみ適用される。ファンドおよび各サブ・ファンドは報告外金融機関に係る例外規定に依拠する提案を行っておらず、したがってＡＥＯＩ規則のすべての要件を遵守する予定である。

ＡＥＯＩ規則は、ファンドおよび各サブ・ファンドに対し、とりわけ（ ）内国歳入庁（以下「ＩＲＳ」という。）への登録、国際仲介者証明（以下「ＧＩＩＮ」という。）の取得（ただし、米国ＩＧＡについてのみ）、（ ）税務情報局への登録およびこれに伴う「報告金融機関」としての資格の通知、（ ）ＣＲＳに基づく報告金融機関の義務にどのように対処するかを規定する、書面による方針および手順を採用および実施し、（ ）「報告対象口座」に該当するかを識別するための、保有口座に対するデュー・ディリジェンスの実施、（ ）税務情報局に対する当該報告対象口座の情報提供、ならびに、（vi）税務情報局に対するＣＲＳコンプライアンス・フォームの提出を義務付けている。税務情報局は、毎年、報告を受けた情報を当該報告対象口座に関連する海外の財務当局（例えば、米国の報告対象口座であればＩＲＳ）に対し自動的に転送する。

サブ・ファンドに対して課税される可能性のある源泉徴収税については、米国の税務開示制度も参照されたい。

報告金融機関であり、米国ＩＧＡを実施するＡＥＯＩ規則を遵守するサブ・ファンドは、米国の外国口座税務コンプライアンス法（以下「米国ＦＡＴＣＡ」という。）に基づくデュー・ディリジェンスおよび報告の要件を満たしているものと扱われ、したがって、米国ＦＡＴＣＡの要件を「遵守したとみなされ」、ＦＡＴＣＡの源泉徴収税（現在の割合は30％）の対象とならず、規則に反する口座の解約を求められない。ケイマン諸島の報告金融機関は、ＦＡＴＣＡの源泉徴収税が課されることを避けるために、米国ＦＡＴＣＡ上の自らの状況について、米国の源泉徴収義務者に対する米国の納税申告用紙での自己認証を必要とされることがある。米国ＩＧＡの条件の下、金融機関が「重大な不遵守」の結果として（米国ＩＧＡに定義される）不参加金融機関とみなされない限り、米国ＦＡＴＣＡの源泉徴収税は、ファンドまたはサブ・ファンドに対する支払には課されない。米国ＩＧＡを実施するＡＥＯＩ規則は、ケイマン諸島の金融機関による口座所有者への支払につき、当該機関に、米国ＦＡＴＣＡを理由とする、またはその他の源泉徴収を行うことを義務づけていない。

投資者は、サブ・ファンドに投資し、および／または継続投資することにより、サブ・ファンドに対する追加的な情報提供が必要となる可能性があること、サブ・ファンドによるＡＥＯＩ規則の遵守が投資者情報の開示につながる可能性があること、ならびに海外の財務当局との間で投資者情報が交換される可能性があることを認めているものとみなされる。投資者が要求された情報を提供しない場合（それによって生じる結果にかかわらず）、受託会社は、対応措置（対象となる投資者の強制買戻しおよび／または投資者の口座の解約を含むが、これらに限定されない。）を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める義務を負うことがあり、および／または権利を留保する。税務情報局が発行した指針に従い、サブ・ファンドは、投資者の口座の開設から90日以内に自己申告による認証が得られない場合、かかる投資者の口座を解約する必要がある。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（３）管理報酬等

（中略）

保管報酬

保管会社は、合意済の取引手数料の支払を受領する権利を有し、各サブ・ファンドの資産から適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受ける。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。

（中略）

（４）その他の手数料等

設立費用

ファンド設立費用は、ファンドの最初のサブ・ファンドである外貨建 米国ハイ・イールド・ボンド・オープン・カレンシー・セレクションの受益証券の当初申込期間の終了時から第５会計年度の終了時まで償却された。

（中略）

その他の運営費用

（中略）

弁護士、監査人および会計士にかかる費用、投資報酬ならびに仲介報酬を含むファンドまたはサブ・ファンドの直接的な運営費用も、各サブ・ファンドの資産から支払われる。ただし、サブ・ファンドのみに割り当てられない費用については、受託会社はその裁量により公平と考える基準に基づき、複数のサブ・ファンド間で比例按分される。

（中略）

## （５）課税上の取扱い

（中略）

### （Ａ）日本

2023年５月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

### （Ｃ）ケイマン諸島 金融口座情報の自動的交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスおよび情報交換を改善するため、米国を相手方とする政府間協定（以下「米国ＩＧＡ」という。）に調印している。またケイマン諸島は、100か国以上とともに、金融口座情報の自動的交換に係る経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）基準、すなわち共通報告基準（以下「ＣＲＳ」といい、米国ＩＧＡと併せて「ＡＥＯＩ」という。）を実施するための多国間所轄庁協定にも調印した。

（中略）

ケイマン諸島の「金融機関」はすべて、ＡＥＯＩ規則の登録、デュー・ディリジェンスおよび報告要件を遵守することが求められる。ただし、１つまたは複数のＡＥＯＩ制度に関して「報告外金融機関」（関連するＡＥＯＩ規則に定義される。）として認められる例外規定に依拠することができる場合を除き、この場合、ＣＲＳに基づく登録要件のみ適用される。

サブ・ファンドは、各ＡＥＯＩ規則の利用可能な例外規定の一つに依拠しており、それゆえ各制度で「報告外金融機関」としての資格を有しており、したがって、ＡＥＯＩ規則に基づく義務を負わない。ただし、ＣＲＳに関連して、サブ・ファンドが（ ）ＣＲＳに基づくその地位および分類（サブ・ファンドが依拠する関連する例外規定を含む。）ならびに（ ）サブ・ファンドに関して主たる連絡先に指名された個人およびかかる主たる連絡先を変更する権限を有する従たる個人の詳細をＴＩＡに通知する義務を除く。

投資者は、サブ・ファンドに投資し、および／または継続投資することにより、受託会社および／またはその他の業務提供者に対する追加的な情報提供が必要となる可能性があることを認めているものとみなされる。サブ・ファンドによるＡＥＯＩ規則の遵守は投資者情報ならびに口座保有者および／またはそれを支配する者に関する情報の開示につながる場合があり、かかる情報は、海外の財務当局との間で交換される可能性がある。投資者が要求された情報を提供しない場合（それによって生じる結果にかかわらず）、受託会社は、対応措置（対象となる投資者の強制買戻しおよび／または投資者の口座の解約を含むが、これらに限定されない。）を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める義務を負うことがあり、および／または権利を留保する。税務情報局が発行した指針に従い、サブ・ファンドは、投資者の口座の開設から90日以内に自己申告による認証が得られない場合、かかる投資者の口座を解約する必要がある。

（後略）

## 第２ 管理及び運営

## 1 申込（販売）手続等

### <訂正前>

#### (1) 海外における販売

（中略）

##### 申込み

（中略）

受益者は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（改正済）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。）、テロ防止法（改正済）、犯罪収益法（改正済）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求するところに従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

（中略）

##### マネー・ロンダリング防止ならびにテロリストおよび拡散金融対策

マネー・ロンダリング防止ならびにテロリストおよび拡散金融対策を目的とする制定法または規則を遵守するために、受託会社は、手続を採用および維持するよう求められ、身元、その実質的受益者またはそれを支配する者の身元（該当する場合）および資金源を確認する証拠を提出するよう申込者に請求することができる。許容される場合には、一定の条件に従って、受託会社は、当該防止手続の維持（デュー・ディリジェンス情報の取得を含む。）につき適切な者に依頼し、またはその他当該手続の維持を適切な者に委任することもできる。

受託会社（および受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社または販売会社）は、受益証券の申込者（すなわち、受益証券に対する権利の申込者または譲受人）の身元、その実質的受益者またはそれを支配する者の身元（該当する場合）および申込金の支払源を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。受託会社（または受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社）は、適用ある法律に基づき例外が適用される場合、完全なデュー・ディリジェンスが要求されないことを納得することがある。ただし、受益証券からの一切の代金の支払または受益証券に対する権利の移転の前に、詳細な確認情報が要求されることがある。

申込者または譲受人の側が身元確認のために要求された情報の提出を怠るか、遅延した場合、受託会社（または受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社）は、申込みの受諾を拒絶することができ、または申込みがすでに行われているときにはファンドの条件に従ってその持分を停止もしくは買戻しすることができ、かかる場合、受領された資金は、受益証券の申込者の費用およびリスク負担により、当初出金された口座に利息を付さずに返却される。

受託会社（および受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社または販売会社）は、受益者に対して買戻代金を支払うことが適用ある法令への不遵守となる疑義があるかもしくは不遵守となると助言されている場合、または受託会社、管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社が適用ある法令の遵守を確保するために買戻代金の支払の拒絶が必要または適切であると考えられる場合、当該受益者に対する買戻代金の支払を拒絶する権利も留保する。

C I M Aは、サブ・ファンドによるケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（改正済）（随時改正される。）の規定違反に関し、サブ・ファンドに対して、また、当該違反について同意もしくは共謀した場合、またはその怠慢が当該違反の原因となったことが証明された場合、受託会社および／または受託会社の取締役もしくは役員に対して、多額の過料を課す裁量権を有する。かかる過料がサブ・ファンドにより支払われる場合、サブ・ファンドは、かかる過料およびそれに伴う手続の費用を負担する。

ケイマン諸島の者は、他の者が犯罪行為を行っているか、またはテロもしくはテロリストの資産に関与している旨を了知しているかもしくはその旨の疑義を抱いている、または了知もしくは疑義を抱くに足る合理的根拠を有している場合で、かつ、かかる居住者が、規制を受けているセクターの事業またはその他の取引、職務、事業もしくは雇用を行う過程で、かかる確信または疑義についての情報を知った場合、かかる者は、かかる確信または疑義を、（ ）開示が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関連する場合には、ケイマン諸島の犯罪収益法（改正済）に基づきケイマン諸島財務報告当局（以下「F R A」という。）に対し、または（ ）開示がテロまたはテロリストの資金調達および財

産への関与に関連する場合には、ケイマン諸島のテロ防止法(改正済)に基づき巡査以上の階級の警察官またはF R Aに対し、報告する義務を負う。かかる報告は、機密保持義務違反またはいずれかの法令その他により課される情報開示制限の違反として取り扱われない。

(中略)

#### 情報請求

受託会社またはケイマン諸島に所在するその取締役もしくは代行者は、金融庁法(改正済)に基づき、当該当局もしくは機関のためにもしくは公認の海外規制当局のために、該当する法律に基づく規制当局(例えばケイマン諸島金融庁)もしくは代行機関もしくは政府当局もしくは代行機関からの情報請求に従い、または税務情報庁法(改正済)ならびに関連する規則、合意、取決めおよび覚書に基づく税務情報当局からの情報請求に従い、情報(受益者に関する情報、ならびにその実質的受益者およびそれを支配する者に関する情報(該当する場合)を含み、これに限定されない。)の提供を強制されることがある。かかる法律に基づく秘密情報の開示は、秘密保持義務の違反とはみなされないものとし、一定の場合には、受託会社およびその取締役または代行者は、請求があった旨を開示することを禁止される場合がある。

#### 制裁

(中略)

各申込者および受益者は、受託会社、管理会社、管理事務代行会社および販売会社または受託会社のその他の業務提供者の一切に対し、その実質的受益者、それを支配する者または権限を有する者(以下「関係者」という。)(もしあれば)が( )米国財務省の外国資産管理局(以下「O F A C」という。)により維持される、またはE U、英国(以下「U K」という。)(後者は法規命令によりケイマン諸島にも及ぶ。)の規則および/もしくはケイマン諸島の制定法に従った、制裁対象企業または個人の一切のリストに名前が挙げられていないこと( )国際連合、O F A C、E U、U Kおよび/またはケイマン諸島によって課される制裁の対象となる国または領域に、経営上の拠点または所在がないこと、または( )それ以外の形で国際連合、O F A C、E U、U K(後者は法規命令によりケイマン諸島にも及び、これを含む。)および/またはケイマン諸島によって課される制裁の対象ではないこと(以下、併せて「制裁対象」という。)、および知っている限りまたは信じる限りでは当てはまらないことを継続的に表明するよう求められる。

(中略)

#### ケイマン諸島のデータ保護

ケイマン諸島政府は2019年9月30日、データ保護法(改正済)(以下「D P A」という。)を施行した。D P Aは、国際的に受け入れられているデータ・プライバシー原則に基づき、サブ・ファンドにかかる法的要件を導入するものである。

投資予定者は、サブ・ファンドへの投資、ならびにサブ・ファンドおよびその関連会社および/または委託先との関連相互作用(申込契約の完了を含み、また、該当する場合、電子通信または電話の記録を含む。)によって、または、投資者に関わりのある個人(例：取締役、受託者、従業員、代表者、株主、投資者、顧客、実質的受益者または代理人)にかかる個人情報を受託会社に提供することによって、当該個人が受託会社ならびにその関連会社および/または委託先(管理事務代行会社を含むが、これに限定されない。)に対し、D P Aにおける個人データの定義に該当する一定の個人情報を提供することになる点を留意すべきである。受託会社は、当該個人データのデータ管理者として行為するものとし、その関連会社および/または委託先(例：管理事務代行会社、投資運用会社またはその他)は、データ処理者(または、状況によって、自己の権利によるデータ管理者)として行為する。

サブ・ファンドへの投資および/またはサブ・ファンドへの投資継続により、投資者は上記を詳細に読み、理解したものとみなされる。

(後略)

#### <訂正後>

##### (1) 海外における販売

（中略）

## 申込み

（中略）

受益者は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止法およびテロリストおよび大量破壊兵器拡散への資金供与対策法ならびに管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求するところに従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

（中略）

マネー・ロンダリング防止ならびにテロリストおよび大量破壊兵器拡散への資金供与（拡散金融）対策

マネー・ロンダリング防止ならびにテロリストおよび拡散金融対策を目的とする制定法または規則を遵守するために、受託会社は、手続を採用および維持するよう求められ、身元、その実質的受益者またはそれを支配する者の身元（該当する場合）および資金源を確認する証拠を提出するよう受益証券の申込者に請求することができる。許容される場合には、一定の条件に従って、受託会社は、これらの手続の維持（デュー・ディリジェンス情報の取得を含む。）を適切な者に委ね、またはその他かかる手続の維持を適切な者（以下「ＡＭＬ担当者」という。）に委任することもできる。

受託会社、受託会社のために行為する管理事務代行会社および／またはＡＭＬ担当者は、受益証券の申込者の身元、その実質的受益者またはそれを支配する者の身元（該当する場合）および申込金の資金源を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。状況が許す場合には、受託会社、受託会社のために行為する管理事務代行会社および／またはＡＭＬ担当者は、適用ある法律に基づき関連する例外が適用される場合、申込みに際して完全なデュー・ディリジェンスが要求されないことを納得することがある。ただし、受益証券に関する一切の代金の支払または受益証券の移転の前に、詳細な確認情報が要求されることがある。

申込者の側が身元確認のために要求された情報の提出を怠るか、遅延した場合、受託会社、受託会社のために行為する管理事務代行会社および／またはＡＭＬ担当者は、申込みの受諾を拒絶することができ、または申込みがすでに行われているときには、サブ・ファンドの条件に従い、その受益証券を停止もしくは償還することができ、かかる場合、受領された資金は、当初出金された口座に利息を付さずに返却される。

受託会社、受託会社のために行為する管理事務代行会社および／またはＡＭＬ担当者は、受益者に対する買戻金または分配金の支払が適用ある法令への不遵守となる疑義があるかもしくは不遵守となると助言されている場合、または受託会社、受託会社のために行為する管理事務代行会社および／またはＡＭＬ担当者が適用ある法令の遵守を確保するために支払の拒絶が必要もしくは適切であると考えられる場合、当該受益者に対する買戻金または分配金の支払を拒絶する権利も留保する。

ケイマン諸島の者が、他の者が犯罪行為に従事していること、またはテロもしくはテロリストの財産に関与していることを知りもしくは疑義を有し、またはかかる認識もしくは疑義に対する合理的な根拠を有している場合であって、かかる認識または疑義に関する情報を規制されたセクターにおける業務もしくはその他の取引、専門業務、事業または雇用の遂行過程において得た場合、その者は、かかる認識または疑義につき、（i）開示が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関するものである場合にはケイマン諸島犯罪収益法（改正済）に基づいてケイマン諸島金融報告庁（以下「ＦＲＡ」という。）に対して、また、（ii）開示がテロ行為、もしくはテロリストの資金調達および財産に関するものである場合には、ケイマン諸島テロ防止法（改正済）に基づいて巡査以上の階級の警察官またはＦＲＡに対して通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課された情報の秘匿または開示制限の違反と取り扱われない。

ＣＩＭＡは、ファンドおよびサブ・ファンドによるケイマン諸島マネー・ロンダリング防止規則（改正済）（随時改正される。）の規定違反に関しそれらに対して、また、ファンドもしくはサブ・ファンドの受託者もしくは役員が当該違反について同意もしくは共謀した場合、もしくはその懈怠が当該違反の原因となったことが証明された場合、それらの者に対して、多額の課徴金を課す裁量権を有する。かかる課徴金がファンドおよびサブ・ファンドにより支払われる場合、ファンドおよびサブ・ファンドは、かかる課徴金およびそれに伴う手続の費用を負担する。



（中略）

#### 情報請求

受託会社、管理会社またはケイマン諸島に所在する取締役もしくは代行者は、金融庁法（改正済）に基づき、当該当局もしくは機関のためにもしくは公認の海外規制当局のために、該当する法律に基づく規制当局（例えばＣＩＭＡ）もしくは代行機関もしくは政府当局もしくは代行機関からの情報請求に従い、または税務情報庁法（改正済）ならびに関連する規則、合意、取決めおよび覚書に基づく税務情報当局からの情報請求に従い、情報の提供を強制されることがある。かかる法律に基づく秘密情報の開示は、秘密保持義務の違反とはみなされないものとし、一定の場合には、受託会社、管理会社、取締役または代行者は、請求があった旨を開示することを禁止される場合がある。

#### 制裁

（中略）

各申込者および受益者は、受託会社、管理会社、管理事務代行会社および販売会社または受託会社のその他の業務提供者の一切に対し、その実質的受益者、それを支配する者または権限を有する者（以下「関係者」という。）（もしあれば）が（ ）米国財務省の外国資産管理局（以下「ＯＦＡＣ」という。）により維持される、またはＥＵ、英国（以下「ＵＫ」という。）（後者は法規命令によりケイマン諸島にも及ぶ。）の規則および／もしくはケイマン諸島の制定法に従った、制裁対象企業または個人の一切のリストに名前が挙げられていないこと（ ）国際連合、ＯＦＡＣ、ＥＵ、ＵＫおよび／またはケイマン諸島によって課される制裁の対象となる国または領域に、経営上の拠点または所在がないこと、または（ ）それ以外の形で国際連合、ＯＦＡＣ、ＥＵ、ＵＫ（後者は法規命令によりケイマン諸島にも及び、これを含む。）またはケイマン諸島によって課される制裁の対象ではないこと（以下、併せて「制裁対象」という。）、および知っている限りまたは信じる限りでは当てはまらないことを継続的に表明するよう求められる。

（中略）

2023年6月30日において、管理会社は、米国、ケイマン諸島（とりわけ、枢密院勅令によるケイマン諸島への拡大適用）、ＥＵ、英国または国際連合が課す政府による制裁（以下、総称して「制裁体制」という。）下で取引または取扱いが禁止される国の居住者でなく、また当該国の法律に基づき設立されているものでもない。

加えて、管理会社は以下の事項を保証する。

2023年6月30日において、管理会社が、（ ）制裁体制下で、いかなる個人による取引もしくは取扱いも禁止される国の政府、（ ）制裁体制下で、いかなる個人による取引もしくは取扱いも禁止される国に居住し、もしくはかかる国の法律に基づき設立される個人もしくは法人、または（ ）ＯＦＡＣが公表する特定国民・資産凍結対象者リストまたはこれに相当する制裁体制リストに記載のある個人もしくは法人に所有または支配されていないこと。

管理会社が、サブ・ファンドによる適用ある制裁体制またはマネー・ロンダリング防止法令の違反を引き起こすサブ・ファンドの資産の投資または取引を行わないよう確保する、合理的に策定された方針、手続および管理を実行していること。

上記の表明事項に変更が生じた場合には、管理会社が、受託会社および管理事務代行会社に対して通知を行うこと。

#### ケイマン諸島のデータ保護

受託会社は、ケイマン諸島データ保護法（改正済）（以下「ＤＰＡ」という。）に定義されるデータ管理者である。ＤＰＡは、2019年9月30日から施行されている。受託会社またはこれを代理して行為する者は、受益者の個人データ（当該用語はＤＰＡに定義される。）の処理を行う。受託会社はまた、受益者がその申込みを目的として提供する、受益者に関わりのある、または関連する個人の個人データの処理も行う。受益者による申込みの際して受益者が提供する個人データ（受益者の個人データであるか、その他の個人の個人データであるかを問わない。）を提供する場合には、受益者は以下の事項を確認する。

受益者が提供するすべての個人データが、ＤＰＡを含む適用ある法律を遵守して収集、処理および提供されていること。

かかるすべての個人データが、正確で関連性があり受益者がこれを提供する目的上必要とされるものに限定され、かつ該当する場合には最新であること。

受益者が受託会社に提供する個人データが、ケイマン諸島における個人データ保護と同等の保護がない法域で処理される場合があること、また、受益者が受託会社に提供する個人データに関連する個人に対してこれを通知し、かかる個人から具体的、明確かつ自発的な同意を取得していること。

2019年9月30日から、受託会社により、または受託会社のために個人データが処理される個人は、D P Aに基づく一定の権利を有している。

（後略）

## 2 買戻し手続等

< 訂正前 >

(1) 海外における買戻し

（中略）

受益証券の買戻価格は、管理会社が関連する買戻請求を受諾した取引日における関連する各サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格である。管理事務代行会社は、該当する場合、買戻しを行う受益者に送金される買戻代金から第三者手数料または源泉徴収税を控除することができる。

（後略）

< 訂正後 >

(1) 海外における買戻し

（中略）

受益証券の買戻価格は、管理会社が関連する買戻請求を受諾した取引日における関連する各サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格である。管理事務代行会社は、該当する場合、買戻しを行う受益者に送金される買戻代金から第三者手数料または源泉徴収税を控除することができる。受益証券に適用される買戻価格の詳細は、管理事務代行会社から入手することができる。

（後略）

## 3 資産管理等の概要

< 訂正前 >

(1) 資産の評価

純資産価格の計算

< 米ドル建 米ドルヘッジ >

受益証券1口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第7位未満を四捨五入して米ドルで計算される。

< 豪ドル建 豪ドルヘッジ >

受益証券1口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第7位未満を四捨五入して豪ドルで計算される。

純資産価額は、信託証書の規定のほかアメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に基づき決定される、サブ・ファンドの全資産から全債務を控除した額と等しいものとする。

（中略）

各サブ・ファンドの資産の価値は、以下のとおり決定される。

（中略）

( ) 未上場有価証券は、投資顧問会社が適切であると判断する要因（同一または類似の有価証券の直近の取引およびブローカー・ディーラーまたは公認の値付業者から入手した評価情報を含む。）を考慮した上で、投資顧問会社により誠実に決定される公正な市場価格で評価される。

( ) 決済会社において扱われもしくはこれを通じて取引されるデリバティブ商品、取引所において扱われるデリバティブ商品、または金融機関を通じて取引されるデリバティブ商品は、当該決済会社、取引所または金融機関により値付けされた直近の公式の決済価格を参照して評価される。

( ) 利付有価証券に発生した一切の利息(ただし、かかる利息が当該有価証券の元本額に含まれている場合を除く。)

( ) 上記の評価方法にかかわらず、何らの評価方法も定められていない場合、または管理会社が当該評価方法が実行可能または適切ではないと考える場合、管理事務代行会社は、投資顧問会社と協議の上、かかる状況において公平であると管理会社が考える評価方法を誠実に使用する権利を有する。

各サブ・ファンドの年次監査は、ファンドの独立監査人により行われる。

投資予定者は、サブ・ファンドの保有投資対象の評価には不確実性が伴うため、当該投資対象について与えられた評価額が不正確であったと証明された場合、サブ・ファンドの純資産価額に不利な影響を与えることがあることを認識すべきである。不誠実または明白な誤りの場合を除き、管理会社または投資顧問会社(適用ある場合)の評価に関する決定は、最終的なものであり、すべての受益者を拘束する。

( 後略 )

#### < 訂正後 >

##### ( 1 ) 資産の評価

純資産価格の計算

< 米ドル建 米ドルヘッジ >

受益証券1口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第7位未満を四捨五入して米ドルで計算される。

< 豪ドル建 豪ドルヘッジ >

受益証券1口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第7位未満を四捨五入して豪ドルで計算される。

サブ・ファンドはファンド・オブ・ファンズとして構成され、その資産のすべてを主に投資先ファンドに投資しているため、その投資対象は、投資先ファンドの受益証券1口当たり純資産価格に基づいて評価される。米ドル建 米ドルヘッジの純資産価額の計算に使用される価格決定源は、コクサイ・トラストのサブ・ファンドであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの米ドル建 米ドルヘッジクラスであり、豪ドル建 豪ドルヘッジの純資産価額の計算に使用される価格決定源は、コクサイ・トラストのサブ・ファンドであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジクラスである。

純資産価額は、信託証書の規定のほかアメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に基づき決定される、サブ・ファンドの全資産から全債務を控除した額と等しいものとする。これに応じて、純資産価額は、管理事務代行会社の権限を有する役員または代表者によって証明され、かかる証明は、不誠実である場合または明らかな誤りがある場合を除き、最終的なものであるものとする。

( 中略 )

各サブ・ファンドの資産の価値は、以下のとおり決定される。

( 中略 )

( ) 決済会社において扱われもしくはこれを通じて取引されるデリバティブ商品、取引所において扱われるデリバティブ商品、または金融機関を通じて取引されるデリバティブ商品は、当該決済会社、取引所または金融機関により値付けされた直近の公式の決済価格を参照して評価される。

( ) 利付有価証券に発生した一切の利息（ただし、かかる利息が当該有価証券の元本額に含まれている場合を除く。）

( ) 上記の評価方法にかかわらず、何らの評価方法も定められていない場合、または管理会社が当該評価方法が実行可能または適切ではないと考える場合、管理事務代行会社は、投資顧問会社と協議の上、かかる状況において公平であると管理会社が考える評価方法を誠実に使用する権利を有する。

( ) 管理会社は、管理事務代行会社に対し、管理会社に代わってサブ・ファンドの活動を管理事務代行会社に指示する権限を有する個人の変更に関して、適時書面による通知を行う。

各サブ・ファンドの年次監査は、ファンドの独立監査人により行われる。

管理事務代行会社は、純資産価額を計算するにあたり、管理会社もしくは管理会社の関連会社、または管理会社が管理事務代行会社により純資産価額の計算の目的においてこれらの者から価格もしくは価値を取得もしくは受領することを指示されたブローカーもしくはその他の取次機関が提供する、サブ・ファンドが保有する他の有価証券の価格または価値に全面的に依拠することができ、管理事務代行会社および受託会社は、当該価格もしくは価値に関するいかなる過誤、またはこれを用いて純資産価額を計算した結果生じたいかなる損失についても責任を負わないものとする。

投資予定者は、サブ・ファンドの保有投資対象の評価には不確実性が伴うため、当該投資対象について与えられた評価額が不正確であったと証明された場合、サブ・ファンドの純資産価額に不利な影響を与えることがあることを認識すべきである。不誠実または明白な誤りの場合を除き、管理事務代行会社またはその適正に任命された受任者（適用ある場合）によるサブ・ファンドの評価に関する決定は、最終的なものであり、すべての受益者を拘束する。

（後略）

## 第三部 特別情報

### 第２ その他の関係法人の概況

#### １ 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

（前略）

(3) MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. (MUFG Lux Management Company S.A.) (「副管理会社」)

（中略）

(ロ) 事業の内容

副管理会社は、様々な投資戦略（ヘッジファンド、不動産およびプライベート・エクイティ・ファンド等）を有するルクセンブルグのファンドのあらゆる法律構成（UCITSおよびAIF）にわたる多様な投資信託（ファンドおよびそのポートフォリオを含む。）を管理運用者として管理運用する完全な権限を有し、有価証券の売買・買付けおよび交換を行い、ファンドの資産および自らの管理運営するその他の契約型投資信託の資産に関連するすべての権利を行使することができる。副管理会社は、その管理運営する他の投資信託の受益証券の発行および買戻しを実行し、それらの会計記録を維持することができる。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

(3) MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. (MUFG Lux Management Company S.A.) (「副管理会社」)

（中略）

(ロ) 事業の内容

副管理会社は、様々な投資戦略（ヘッジファンド、不動産およびプライベート・エクイティ・ファンド等）を有するルクセンブルグのファンドのあらゆる法律構成（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCIT」という。）およびオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。））にわたる多様な投資信託（ファンドおよびそのポートフォリオを含む。）を管理運用者として管理運用する完全な権限を有し、有価証券の売買・買付けおよび交換を行い、ファンドの資産および自らの管理運営するその他の契約型投資信託の資産に関連するすべての権利を行使することができる。副管理会社は、その管理運営する他の投資信託の受益証券の発行および買戻しを実行し、それらの会計記録を維持することができる。

（後略）

## 別紙Ａ

## 定義

## &lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

管理事務代行契約

受託会社および管理事務代行会社間で締結された2008年11月付管理事務代行契約をいう。

( 中略 )

C S S F

ルクセンブルクの金融監督委員会 ( Commission de Surveillance du Secteur Financier ) をいう。

( 中略 )

保管契約

受託会社および保管会社間で締結された2008年11月付保管契約をいう。当該契約に従い、受託会社は、保管会社に対し、トラストの資産の保管に関する責任を委託している。

( 中略 )

当初払込日

2014年 2 月19日または管理会社が決定するその他の日をいう。

( 中略 )

信託証書

ファンドに関し受託会社および管理会社間で締結された2010年 8 月 3 日付信託証書 ( 随時補足され、または変更される。 ) をいう。

( 後略 )

## &lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

管理事務代行契約

受託会社および管理事務代行会社間で締結された2008年11月付管理事務代行契約 ( 随時改定または補足される。 ) をいう。

( 中略 )

C S S F

ルクセンブルグ大公国の金融監督委員会 ( Commission de Surveillance du Secteur Financier ) をいう。

( 中略 )

保管契約

受託会社および保管会社間で締結された2008年11月付保管契約 ( 随時改定または補足される。 ) をいう。当該契約に従い、受託会社は、保管会社に対し、トラストの資産の保管に関する責任を委託している。

( 中略 )

当初払込日

2014年 2 月19日をいう。

( 中略 )

信託証書

ファンドに関し受託会社および管理会社 ( 旧称：ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ ) 間で締結された2010年 8 月 3 日付信託証書 ( 随時補足され、または変更される。 ) をいう。

( 後略 )

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

取締役会各位

## 承認された監査人の報告書

### 財務書類の監査に関する報告

#### 意見

我々は、2022年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書および財務書類に対する注記(重要な会計方針の要約を含む。)から構成されるルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.(以下「本銀行」という。)の財務書類について監査を行った。

我々の意見では、本財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い、本銀行の2022年12月31日現在の財務状態および同日に終了した年度の営業成績を、真正かつ公正な概観を表示しているものと認める。

#### 意見の基礎

我々は、EU規則第537/2014号、監査専門職に関する2016年7月23日法(以下「2016年7月23日法」という。)および金融監督委員会(以下「CSSF」という。)によってルクセンブルグにつき採用された国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を実施した。EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにつき採用されたISAに基づく我々の責任は、当報告書の「財務書類の監査に対する承認された監査人の責任」で詳述する。また、我々は、CSSFによってルクセンブルグにつき採用された、国際会計士倫理基準審議会が制定した国際独立性基準を含む職業会計士の国際倫理規程(IESBA規程)および我々による本財務書類の監査に関連する倫理上の義務に従い、本銀行から独立しており、当該倫理上の義務に基づくその他の倫理上の責任を果たした。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の意見の基礎を提供するために十分かつ適切なものであると確信している。

#### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的判断において、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項をいう。我々は、これらの事項について、財務書類全体に対する監査の観点から、財務書類に対する監査意見の形成にあたり検討しており、これらの事項に関して個別の意見を提供しない。

収益認識 未収手数料	
監査上最も重要な事項の一つであると判断した理由	監査における対応方法
<p>我々は、財務書類のうち、「重要な会計方針の要約 注記2.15 収益認識」および「注記22 未収手数料」について言及する。</p> <p>2022年12月31日現在の未収手数料は134,826,564米ドルであった。未収手数料は、主に投資ファンド、信託業務およびグローバルカストディ業務から生じている。</p> <p>手数料の種類ごとに適用されるレートは、保管および管理下にある原資産、契約ならびに提供される業務によって異なる。</p> <p>未収手数料認識プロセスは、人の手による介入を伴い、関連する金額の重要性に加え、計上される取引量に鑑み、監査上の主要な事項とみなされる。</p>	<p>監査においては以下の手順に重点を置いた。</p> <p>我々は、財務・経理部に対して聞き取りを行い、未収手数料認識プロセスについて理解した。</p> <p>我々は、未収手数料に関する内部統制の整備および運用状況について評価し、関連する主要な統制の有効性を検証した。</p> <p>我々は、手数料収入の種類ごとの合計額について予測を策定し、当該予測額を本銀行により計上された金額と比較した。</p> <p>異なる種類の手数料の実例として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我々は、複数の項目を抽出して手数料を別途再計算することにより未収手数料をテストした。これには、基礎となる契約に対する手数料条件の修正および外部証拠に対する基礎的根拠の修正も含まれた。</li> <li>・我々は、未払手数料を年度末後に受領することを承認した。</li> <li>・我々は、報酬および手数料収益のプロセスにおいて、「４つの目の原則」を適用すると共に、追加項目を無作為に選択し、かつ職務の適切な分離を検証することにより、不正リスクへの対応として行われる手続に「予測不可能」の要素を組み込んだ。</li> </ul>

## その他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、経営者報告書に記載される情報から構成されるが、財務書類およびそれに対する承認された監査人の報告書を含まない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関して、我々の責任は、その他の情報を精読し、その過程において、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査で入手した知識と重大な不一致があるか、または重大な虚偽記載があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があるという結論に達した場合、我々はかかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

## 財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い本財務書類を作成することおよび公正に表示すること、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役会が判断する内部統制について責任を負う。



財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としての本銀行の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施について責任を負う。ただし、取締役会が本銀行を清算もしくはその業務を停止する意向を有する場合、またはそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除く。

#### 財務書類の監査に対する承認された監査人の責任

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得て、我々の意見を含む承認された監査人の報告書を発行することにある。合理的な確証は、高い水準の確証であるが、EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにつき採用されたISAに準拠して行われた監査が、存在するすべての重要な虚偽記載を常に発見することを確認するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは全体として、本財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグにつき採用されたISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。我々は、以下の事項も実施する。

- ・不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
- ・状況に照らして適切である監査手続を策定するため、監査に関する内部統制を理解する。ただし、これは本銀行の内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではない。
- ・取締役会が採用した会計原則の適切性および取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提による会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、本銀行の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事由または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。我々は、重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、承認された監査人の報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合には、我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、承認された監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事由または状況により、本銀行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに財務書類が基礎となる取引および事由を適正に表示しているかを評価する。

我々は、ガバナンス担当者と、特に、計画した監査の範囲およびその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項(監査の過程で我々が発見した内部統制の重要な不備を含む。)に関して協議する。

また、我々はガバナンス担当者に対し、独立性に関する関連する倫理上の義務を遵守している旨を書面で伝え、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに(該当する場合)脅威を排除するために取られた措置または適用された予防手段について伝達する。

我々は、ガバナンス担当者に伝達した事項のうち、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は、法律または規則により当該事項の公表が認められない場合を除き、当該事項を当監査報告書に記載する。

## その他の法律および規制の要件に関する報告

我々は、2022年３月21日に取締役会によって、承認された監査人に任命され、これまでの更新および再任を含む我々の連続する監査契約期間は３年間である。

経営者報告書は、本財務書類と整合しており、適用される法的要件に従い作成されたものである。

我々は、EU規則第537/2014号で言及される禁止対象の非監査業務を提供しておらず、監査を行う上で我々が引き続き本銀行から独立していたことを確認する。

ルクセンブルグ、2023年３月14日

ビーディーオー オーディット、承認された監査法人  
代表者  
〔署名〕  
パトリック・テラッツィ

[次へ](#)

## REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

To the Board of Directors,  
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.  
287-289, Route d'Arlon  
L-1150 Luxembourg

Report on the audit of the annual accounts

## Opinion

We have audited the annual accounts of Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (the “Bank”), which comprise the balance sheet as at 31 December 2022, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of the bank as at 31 December 2022, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

## Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the EU Regulation N° 537/2014, the Law of 23 July 2016 on the audit profession ( “Law of 23 July 2016 ” ) and with International Standards on Auditing ( “ ISAs ” ) as adopted for Luxembourg by the “ Commission de Surveillance du Secteur Financier ” ( “ CSSF ” ). Our responsibilities under the EU Regulation No 537/2014 , the law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the « Responsibilities of the “ réviseur d'entreprises agréé ” for the audit of the annual accounts » section of our report. We are also independent of the Bank in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the annual accounts of the current period. These matters were addressed in the context of the audit of the annual accounts as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Revenue recognition - Commission receivable	
Why the matter was considered to be one of most significant in the audit	How the matter was addressed in the audit
<p>We refer to Summary of significant accounting policies - Note 2.15 - Revenue Recognition and Note 22 on Commission Receivable of the annual accounts.</p> <p>Commission receivable amounted to USD 134.826.564 as of 31 December 2022. Commissions receivable mainly derive from investment funds, fiduciary and global custody operations.</p> <p>The applicable rates per each type of commission depend on the underlying assets under custody and administration, agreements and services provided.</p> <p>The recognition process of commission receivable includes manual intervention and it is considered to be a key audit matter due to the materiality of the related amounts, combined with the volume of transactions that are recorded.</p>	<p>Our audit focused on the following procedures:</p> <p>We held interviews with Finance and Billing department and obtained an understanding of the commission receivable recognition process.</p> <p>We assessed the design and implementation of the internal controls surrounding commission receivable, and tested operating effectiveness of the relevant related key controls.</p> <p>We developed expectations for the aggregate amounts per type of commission income and we compared the expectations to the amounts recorded by the Bank.</p> <p>For a sample of the different types of commissions:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• we tested commission receivable by performing independent recalculation of the commissions for a sample of items. This also included the reconciliation of the fee terms to the underlying contracts and the underlying basis to external evidence;</li> <li>• we agreed the receipt of accrued commissions to payments subsequent year end;</li> <li>• we included elements of “unpredictability” in the procedures performed in response to the risk of fraud by randomly selecting additional items and by verifying appropriate segregation of duties, as well as the application of the “4 eyes principle”, within the fee and commission income process.</li> </ul>

## Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our report of the “réviseur d'entreprises agréé” thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

## Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

## Responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the EU Regulation N° 537/2014, the Law dated 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the EU Regulation N° 537/2014, the Law dated 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate to them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the annual accounts of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our audit report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter.

## Report on Other Legal and Regulatory Requirements

We have been appointed as “réviseur d'entreprises agréé” by the Board of Directors on 21 March 2022 and the duration of our uninterrupted engagement, including previous renewals and reappointments, is 3 years.

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

We confirm that the prohibited non-audit services referred to in the EU Regulation N° 537/2014 were not provided and that we remained independent of the Bank in conducting the audit.

Luxembourg, 14 March 2023

BDO Audit  
Cabinet de révision agréé  
represented by

Patrick Terazzi

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。